

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月21日
【事業年度】	第90期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	千代田化工建設株式会社
【英訳名】	Chiyoda Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山東 理二
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号
【電話番号】	045(225)7740(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	総務部長 中村 薫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号
【電話番号】	045(225)7745(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	主計部長 秋山 卓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
完成工事高 (百万円)	446,147	480,979	611,548	603,745	510,873
経常利益又は経常損失 () (百万円)	22,837	22,271	16,205	3,080	10,100
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	13,447	11,029	3,375	41,116	6,445
包括利益 (百万円)	13,034	15,121	2,888	42,391	3,878
純資産 (百万円)	198,031	208,405	202,128	157,125	159,418
総資産 (百万円)	475,288	515,839	528,219	461,331	420,704
1株当たり純資産 (円)	758.31	796.89	772.89	599.83	608.41
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	51.91	42.58	13.03	158.76	24.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.3	40.0	37.9	33.7	37.5
自己資本利益率 (%)	6.99	5.48	1.66	-	4.12
株価収益率 (倍)	25.64	24.14	63.30	-	40.34
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,177	24,145	55,526	4,375	34,115
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,796	5,444	26,750	10,433	1,428
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,249	4,569	3,942	2,693	1,468
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	145,303	113,246	136,919	138,889	101,767
従業員数 (名)	6,062	6,097	5,866	5,367	4,989
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔1,721〕	〔1,384〕	〔1,240〕	〔1,033〕	〔841〕

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれていません。

2 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、第88期以前及び第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第89期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
完成工事高 (百万円)	307,538	345,410	439,183	352,744	286,758
経常利益又は経常損失 () (百万円)	19,776	17,355	5,948	5,145	6,968
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	13,363	8,701	3,376	59,880	12,652
資本金 (百万円)	43,396	43,396	43,396	43,396	43,396
発行済株式総数 (千株)	260,324	260,324	260,324	260,324	260,324
純資産 (百万円)	169,955	173,721	162,428	99,984	108,473
総資産 (百万円)	408,420	437,508	389,899	334,200	312,855
1株当たり純資産 (円)	656.16	670.74	627.17	386.08	418.87
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (-)	13.00 (-)	10.00 (-)	6.00 (-)	7.50 (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	51.59	33.59	13.04	231.22	48.86
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.6	39.7	41.7	29.9	34.7
自己資本利益率 (%)	7.97	5.06	-	-	12.14
株価収益率 (倍)	25.80	30.60	-	-	20.55
配当性向 (%)	31.0	38.7	-	-	15.4
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,630 〔851〕	1,573 〔748〕	1,573 〔695〕	1,505 〔544〕	1,495 〔470〕

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれていません。

2 第88期及び第89期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、第87期以前及び第90期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第88期及び第89期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載していません。

2【沿革】

当社は、昭和23年1月20日に三菱石油㈱の工事部門が独立して資本金100万円にて創立され、本店事務所を東京都港区に設置しました。当社企業集団の変遷を示せば次のとおりです。

- 昭和25年1月 建設業者登録番号、建設大臣(イ)第1431号として登録。
- 昭和29年8月 横浜市鶴見区に鶴見工場を購入し、化工機製作開始。
- 昭和31年10月 千代田計装㈱を設立。
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第1部に上場。
- 昭和43年9月 本店事務所を横浜市鶴見区に移転。
- 昭和46年2月 千代田シンガポール・プライベート・リミテッドを設立。
- 昭和48年8月 千代田インターナショナル・コーポレーションを設立。
- 昭和48年12月 特定建設業許可番号、建設大臣許可(特-48)第2371号として許可を取得。
- 昭和49年4月 千代田工商㈱を設立。
- 昭和49年6月 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダを設立。
- 昭和50年6月 千代田ペトロスター・リミテッド(サウジアラビア)を設立。
- 昭和56年1月 アローヘッド・インターナショナル㈱を設立。
- 昭和58年6月 千代田ナイジェリア・リミテッドを設立。
- 昭和61年2月 アローヒューマンリソース㈱(その後㈱アローメイツ)を設立。
- 昭和61年10月 千代田テクノエース㈱、ユーテック・コンサルティング㈱(現・千代田ユーテック㈱)、千代田情報サービス㈱(その後ITエンジニアリング㈱)を設立。
- 平成元年4月 アロー・ビジネス・コンサルティング㈱を設立。
- 平成2年3月 千代田タイランド・リミテッドを設立。
- 平成2年5月 ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシアを設立。
- 平成6年11月 エル・アンド・ティー・千代田リミテッドを設立。
- 平成7年2月 シー・アンド・イー・コーポレーション(現・千代田フィリピン・コーポレーション)を設立。
- 平成9年9月 千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド(ミャンマー)を設立。
- 平成11年3月 第三者割当増資を実施。
- 平成12年11月 新再建計画を策定。
- 平成13年2月 無償減資を実施。
- 平成13年3月 第三者割当増資を実施。
- 平成14年4月 AES事業部を分離独立させ、千代田アドバンスト・ソリューションズ㈱を設立。
- 平成20年1月 サンライズ・リアルエステート㈱を吸収合併。
- 平成20年3月 千代田アルマナ・エンジニアリング・エルエルシー(カタール)を設立。
- 平成20年3月 三菱商事㈱と資本業務提携に関する契約を締結。
- 平成20年4月 三菱商事㈱を割当先とする第三者割当増資を実施。
- 平成21年3月 ITエンジニアリング㈱の全株式を取得し、連結子会社化。
- 平成21年10月 ㈱アローメイツ(現・アローヒューマンリソース㈱)を連結子会社化。
- 平成22年3月 千代田サラワク・センドリアン・ベルハッダ(マレーシア)を設立。
- 平成23年7月 中鼎工程股份有限公司(台湾)と業務提携。
- 平成24年9月 本店を横浜市西区に移転。
- 平成24年10月 千代田アドバンスト・ソリューションズ㈱を吸収合併。千代田計装㈱がITエンジニアリング㈱を吸収合併し、千代田システムテクノロジーズ㈱に商号変更。
- 平成25年6月 エクソダス・グループ・(ホールディングス)・リミテッド(英国)を連結子会社化。
- 平成26年3月 千代田オセアニア・ピーティーワイ・リミテッド(オーストラリア)を連結子会社化。
- 平成26年4月 千代田ビジネスソリューションズ㈱を設立。
- 平成30年3月 エクソダス・グループ・(ホールディングス)・リミテッド(英国)の株式を譲渡し、持分法適用関連会社化。

3【事業の内容】

当連結会計年度における当社グループは、当社及び連結子会社21社、持分法適用関連会社5社により構成されています。

総合エンジニアリング企業グループとして、顧客のニーズを的確に把握し最も効率的な解決方法を提供する機能をビジネスの軸としており、高度先端技術を駆使し、グループ各社の持つ遂行機能を最適に組み合わせ、各社が一体となったオペレーションを展開することにより、時代や社会・地域の要請や顧客のニーズに柔軟に対応しています。なお、事業内容は、「エンジニアリング事業」と「その他の事業」に区分しており、事業の概要は以下のとおりです。また、主要な関係会社は、4〔関係会社の状況〕に記載のとおりです。

エンジニアリング事業(各種プラント、産業用設備のコンサルティング、計画、設計、施工、調達、試運転及びメンテナンス等)

当社は本事業を主要事業としており、各種産業用・民生用設備並びに公害防止・環境改善及び災害防止用設備に関する総合的計画、装置・機器の設計・調達・設置、土木・建築・電気・計装・配管等工事及び試運転等、その他これらに付帯する一切の事業を行っています。

当社の事業の特殊性は、広範多岐に亘る技術の高度の総合化が要請される近代的産業用設備、とりわけ化学工業設備の建設を、その設計から機器の調達、現場建設、試運転、メンテナンスに至るまで一貫して遂行することにより、従って、生産方式は受注生産方式をとっています。

当該事業における各関係会社との関わりは次のとおりです。

千代田工商(株)(連結子会社)は主に国内のエネルギー・化学関連設備工事及びメンテナンスを、千代田テクノエース(株)(連結子会社)は主に医薬品・研究施設関連工事を行い、当社は施工する工事の一部を上記関係会社へ発注しています。

千代田システムテクノロジーズ(株)(連結子会社)は主に各種産業用機械設備に関する電気・計装・制御の設計・調達・建設・メンテナンス(含資材供給)、統合ITシステムのコンサルティング・開発・運用及び社会インフラ設備に係る各種事業を行っており、当社は施工する工事の一部を発注しています。また当社よりシステム・ソフトウェアの開発、コンピュータ管理・情報システム管理業務を請け負っています。

千代田ユーテック(株)(連結子会社)は各種産業用設備のコンサルティング・人材派遣等を行っており、当社は各種コンサルティングを発注し、また技術者及び事務系社員の派遣業務を委託しています。

エムピーディーシー・ガボン(株)(持分法適用関連会社)はガボン共和国において、石油鉱区の開発・生産及び販売を担当しています。

千代田フィリピン・コーポレーション(連結子会社)、エル・アンド・ティー・千代田リミテッド(持分法適用関連会社)はそれぞれフィリピン、インドにおいて、当社の海外設計拠点として、事業活動を担当しています。

千代田シンガポール・プライベート・リミテッド(連結子会社)、千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ(連結子会社)、千代田アルマナ・エンジニアリング・エルエルシー(連結子会社)、千代田タイランド・リミテッド(連結子会社)、ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア(連結子会社)、千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド(連結子会社)、千代田サラワク・センドリアン・ベルハッダ(連結子会社)、千代田インターナショナル・コーポレーション(連結子会社)、千代田オセアニア・ピーティーワイ・リミテッド(連結子会社)、千代田ペトロスター・リミテッド(持分法適用関連会社)、千代田シー・シー・シー・エンジニアリング・プライベート・リミテッド(持分法適用関連会社)はそれぞれシンガポール、マレーシア、カタール、タイ、インドネシア、ミャンマー、米国、オーストラリア、サウジアラビアにおいて、当社の海外工事遂行拠点として、事業活動を担当しています。

エクソダス・グループ・(ホールディングス)・リミテッド(持分法適用関連会社)は英国を中心にグローバルに、オフショア及びアップストリーム分野における調査・検討・計画・概念設計等のサービス提供を行っています。

その他の事業

アロー・ビジネス・コンサルティング(株)(連結子会社)は、財務・会計・税務に関するコンサルティングを行っており、当社は経理業務を委託しています。

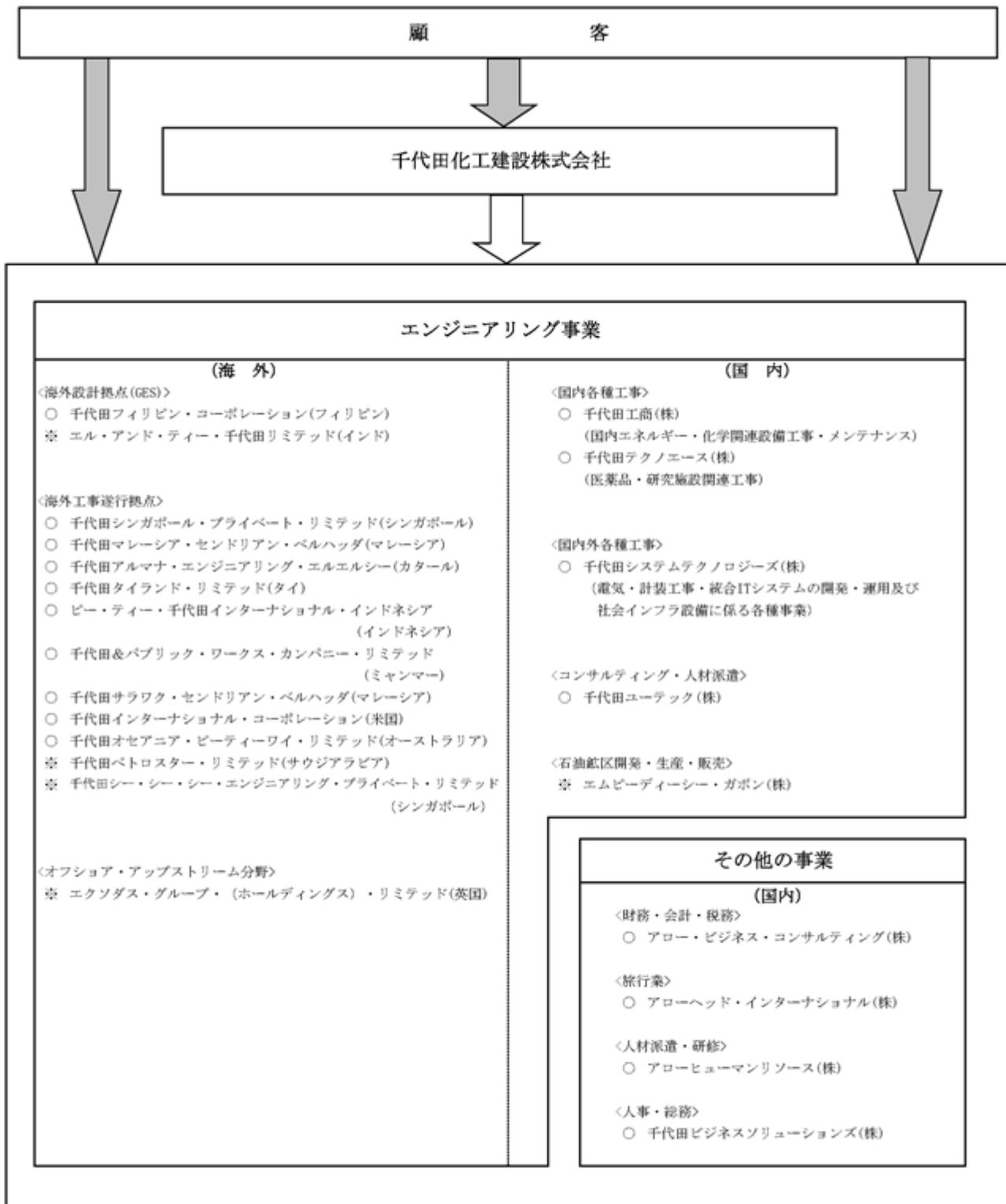
アローヘッド・インターナショナル(株)(連結子会社)は、旅行業を行っており、当社は旅行業務を委託しています。

アローヒューマンリソース(株)(連結子会社)は、人材派遣業等を行っており、当社は技術者及び事務系社員の派遣、教育研修業務を委託しています。

千代田ビジネスソリューションズ(株)(連結子会社)は、人事総務系のサービス・管理・コンサルティング業務を行っており、当社は人事総務業務を委託しています。

以上述べた関係を事業系統図によって示すと、次のとおりです。

< 事業系統図 >



○ 連結子会社

※ 関連会社で持分法適用会社



当社の業務請負、業務受託



顧客からの直接受注

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
千代田工商株式会社	横浜市	150百万円	エンジニアリング事業	100	当社の国内工事部門及びメンテナンス等を担当しています。当社は同社に債務保証を実施しています。 役員の兼任・・・有
千代田システムテクノロジー株式会社	横浜市	334百万円	エンジニアリング事業	100	当社の電気・計装関連の設計、工事及び統合ITシステムのコンサルティング、開発、運用及び社内インフラ設備事業を担当しています。当社は同社に債務保証を実施しています。 役員の兼任・・・有
千代田テクノエース株式会社	横浜市	300百万円	エンジニアリング事業	100	当社の医薬品・国内石油施設の土木建築関連工事を担当しています。当社は同社に債務保証を実施しています。 役員の兼任・・・有
アロー・ビジネス・コンサルティング株式会社	横浜市	50百万円	その他の事業	100	当社の経理業務を担当しています。 役員の兼任・・・無
アローヘッド・インターナショナル株式会社	東京都港区	98百万円	その他の事業	81.6	旅行業務を受託しています。 役員の兼任・・・無
千代田ユーテック株式会社	横浜市	200百万円	エンジニアリング事業	100	コンサルティング及び人材派遣等を担当しています。 役員の兼任・・・無 (注)3
アローヒューマンリソース株式会社	横浜市	66百万円	その他の事業	100	技術者・事務系社員の派遣業務、教育研修、調達業務を受託しています。 役員の兼任・・・無 (注)3
千代田ビジネスソリューションズ株式会社	横浜市	70百万円	その他の事業	100	人事総務系のサービス・管理・コンサルティング業務を担当しています。 役員の兼任・・・無 (注)3
千代田シンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール	13百万シンガポールドル (注)4	エンジニアリング事業	100	各種産業用設備の設計、工事を担当しています。また、当社は同社に債務保証及び貸付を実施しています。 役員の兼任・・・無
千代田フィリピン・コーポレーション	フィリピン	151百万フィリピンペソ	エンジニアリング事業	100	各種産業用設備等の設計業務を担当しています。また、当社は同社に債務保証を実施しています。 役員の兼任・・・無
千代田インターナショナル・コーポレーション	米国 テキサス州	1,235万米ドル	エンジニアリング事業	100	米国にて受注した各種産業用設備の設計・工事を担当しています。また、当社は同社に債務保証及び貸付を実施しています。 役員の兼任・・・有 (注)5
ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア	インドネシア	215万米ドル	エンジニアリング事業	100 (0.7)	千代田シンガポール・プライベート・リミテッドが0.7%出資しており、受注したインドネシアにおける各種産業用設備の工事を担当しています。また、当社は同社に債務保証を実施しています。 役員の兼任・・・無
千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド	ミャンマー	550万米ドル	エンジニアリング事業	60	ミャンマーにて受注した各種産業用設備の工事を担当しています。また、当社は同社に貸付を行っています。 役員の兼任・・・無

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ	マレーシア	1百万 マレーシア リンギット	エンジニアリング 事業	21.5 (1)	千代田シンガポール・プライベート・リミテッドが1%出資しており、マレーシアにて受注した各種産業用設備の設計、工事を担当しています。また、当社は同社に債務保証を実施しています。 役員の兼任・・・無 (注)6
千代田タイランド・リミテッド	タイ	4百万 タイバーツ	エンジニアリング 事業	49 (16)	千代田シンガポール・プライベート・リミテッドが16%出資しており、タイにて受注した各種産業用設備の設計、工事を担当しています。 役員の兼任・・・無 (注)6
千代田アルマナ・エンジニアリング・エルエルシー	カタール	4.5百万 カタールリヤル	エンジニアリング 事業	49	カタールにて各種産業用設備のメンテナンス・改修業務を担当しています。また、当社は同社に債務保証を実施しています。 役員の兼任・・・無 (注)6
千代田サラワク・センドリアン・ベルハッダ	マレーシア	50万 マレーシア リンギット	エンジニアリング 事業	100	マレーシアにて受注した各種産業用設備の設計、工事を担当しています。また、当社は同社に貸付を実施しています。 役員の兼任・・・無
千代田オセアニア・ピーティーワイ・リミテッド	オーストラリア	2.5百万 豪ドル	エンジニアリング 事業	100	オーストラリアにて受注した各種産業用設備の設計、工事を担当しています。 役員の兼任・・・無

他 連結子会社3社

- (注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で、内数です。
2 上記連結子会社はいずれも有価証券報告書提出会社ではありません。
3 平成30年4月1日付でアローヒューマンリソース(株)は、千代田ユーテック(株)及び千代田ビジネスソリューションズ(株)を吸収合併し、千代田ユーテック(株)に商号変更しています。
4 千代田シンガポール・プライベート・リミテッドにつきまして、平成30年3月28日付で増資を実施しました。
5 千代田インターナショナル・コーポレーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。
- | | | |
|----------|-----------|------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 109,625百万円 |
| | (2) 経常損失 | 22,577百万円 |
| | (3) 当期純損失 | 13,971百万円 |
| | (4) 純資産 | 6,373百万円 |
| | (5) 総資産 | 49,924百万円 |
- 6 議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものです。

(2) 持分法適用関連会社

会社の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
千代田ペトロスター・ リミテッド	サウジアラビア	7百万 サウジリアル	エンジニアリング 事業	49	サウジアラビアにて受注した各種産業 用設備の設計、工事を担当していま す。また、当社は同社に債務保証を実 施しています。 役員の兼任・・・有 (注)1
エル・アンド・ティー・千代田 リミテッド	インド	90百万 インドルピー	エンジニアリング 事業	50	海外の各種産業用設備等の設計業務を 担当しています。 役員の兼任・・・無
千代田シー・シー・シー・ エンジニアリング・ プライベート・リミテッド	シンガポール	6百万 米ドル	エンジニアリング 事業	50	アラブ首長国連邦及び周辺国にて受注 した各種産業用設備の設計、工事を担 当しています。また、当社は同社に債 務保証を実施しています。 役員の兼任・・・無
エムピーディーシー・ガボン 株式会社	東京都千代田区	495百万円	エンジニアリング 事業	25	石油鉱区の開発・生産及び販売を担当 しています。 役員の兼任・・・有
エクソダス・グループ・(ホール ディングス)・リミテッド (注)2	英国	6,029万 ポンド	エンジニアリング 事業	40	オフショア及びアップストリーム分野 における調査・検討・計画・概念設計 等を担当しています。 役員の兼任・・・有

- (注)1 千代田ペトロスター・リミテッドの役員兼任は、平成30年4月の任期満了による退任により、提出日現在「無し」となっています。
- 2 エクソダス・グループ・(ホールディングス)・リミテッドは、株式の一部売却により関連会社となったため、当連結会計年度末より持分法適用の範囲に含めています。
- 3 イーマス・千代田・サブシー・リミテッドは、米国連邦倒産法第11章に則り米国テキサス州南部地区の連邦倒産裁判所より同社再建計画の承認を取得したことにより関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しています。

(3) その他の関係会社

会社の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
三菱商事株式会社 (注)	東京都千代田区	204,447百万円	地球環境・インフラ事業、新産業金 融事業、エネルギー事業、金属、機 械、化学品、生活産業の7グループ 体制で、幅広い産業を事業領域と し、多角的なビジネスを展開。	33.57	資本業務提携関係

(注) 有価証券報告書を提出しています。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	合計(名)
エンジニアリング事業	4,801(825)	4,989(841)
その他の事業	188(16)	

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)です。
- 2 従業員数欄の()内は、臨時従業員(当社グループにて就業する契約社員、派遣社員、その他業務委託者等の人数。但し、嘱託及び当社グループの建設現場等グループ各社の本社事務所以外で就業する者は除く)の年間平均雇用人員を、外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
エンジニアリング事業	1,495(470)	40.9	13.3	8,299

- (注) 1 従業員数は、執行役員、顧問・参与・フェロー並びに外国人・期限付嘱託及び当社から他社への出向者を除き、嘱託及び他社から当社への出向者を含む就業人員です。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
- 3 従業員数欄の()内は、臨時従業員(当社にて就業する契約社員、派遣社員、その他業務委託者等の人数。但し、当社の建設現場等、本社事務所以外で就業する者は除く)の年間平均雇用人員を外数で記載しています。
- 4 提出会社において、その他の事業に従事する従業員はおりません。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、技術と情熱でエネルギーと地球環境の未来を創る、新しいリーディングエンジニアリングカンパニーを目指すべく、2017年度から2020年度を対象期間とした中期経営計画「未来エンジニアリングへの挑戦」を策定しました。中期経営計画においては将来の成長に向けた経営基盤作り（構造改革）と10年後を見据えた事業拡大とビジネスモデル変革（成長戦略）を同時に推進し、持続可能な社会の発展に貢献するとともに「エネルギー」と「環境」分野における世界トップランナーのエンジニアリング総合サービス事業会社グループへと進化してまいります。

中期経営計画の初年度である当連結会計年度においては、昨年10月に設置した構造改革推進室を中心に、リスクマネジメント力の更なる強化、基礎収益力・下方耐力の強化、人材層の更なる拡充について社内施策を策定、着手しています。一方、エネルギー・バリューチェーン事業の構築、地球環境エンジニアリング事業の拡大、デジタル社会対応・新ビジネスモデルの開発という3つの成長戦略をより強力に推し進めるべく、昨年10月の成長戦略本部の設置に続いて、本年4月に事業本部の再編を行うことを決定いたしました。

当社グループを取り巻く環境としては、長期的にはエネルギー需給の構造変化が進む中、LNG分野においてはモザンビークや北米における大型案件の受注に向けた取り組みを続けてまいります。また脱炭素社会の到来を意識した再生可能エネルギー、蓄電・蓄エネルギー、環境の各分野における事業の拡充や、医薬・ライフサイエンスをはじめ多様な分野への事業展開に注力していきます。さらにAI、Big Data及びIoTの急速な進展に呼応して、新ビジネスモデルの開発を進めるための全社的な活動を加速してまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項、及びそれらへの対応は以下のとおりです。

当社グループは、これら事項の発生の可能性を認識した上で、発生の低減に注力するとともに、発生した場合にはその影響を最小限に抑えるべく可及的速やかな対応に努めています。

なお、下記記載事項については、当連結会計年度末現在において認識したものです。

(a) 景気動向、経済・社会・政治情勢の変動による影響

世界的な景気動向や社会・政治情勢の変化、保護貿易・経済制裁・国交の状況、各国のエネルギー政策の転換、原油・LNG・金属資源価格の市場動向等により、顧客の投資計画に中止・延期や内容の変更が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。また、顧客・ジョイントベンチャーパートナー・下請業者・機器資材発注先等のプラント建設に関わる取引先の経営状況により、工事の遂行計画や採算、代金回収に悪影響を及ぼす場合があります。

当社グループでは、取引にあたり、経済・社会情勢の変動を注視しつつ受注活動を行っていくとともに、リスクを最小化する契約条件の確保に留意しています。さらに、取引先の状況等の調査を十分に行い、取引の可否、取引条件の確認や代替取引先の確保を行う等、これらのリスクの回避・影響の最小化に努めています。

(b) 地震等の自然災害、テロ・紛争等の不可抗力

地震、地球的気候変動による大規模降雨・洪水等の自然災害やテロ・紛争等の不可抗力の発生により、工事従事者の生命への危険、機器資材の工事現場への搬入遅延、現場工事の中断等、遂行中案件の工事現場あるいは国内外の事業所において直接的又は間接的な損害発生の可能性があります。

当社グループでは人命第一と安全確保を最優先に考え、危機管理ユニットを設置し情報の収集・分析を行うとともに、治安が刻々と変化する特定国や地域の状況を把握し、適切な対策を講じるためにセキュリティコンサルタントを雇用するなど、危機管理組織を強化しています。有事の際には顧客等関係先との協議を含め迅速な初動対応を実施できるよう危機管理システムの拡充を図り、これらの危機事象発生に伴うリスクの回避・影響の最小化に努めています。さらに、大規模地震等の災害が発生した場合に備え、BCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）を策定し、災害発生時にもスムーズに初動対応・優先業務が行えるよう、平時からBCP対応訓練実施等による事業継続力向上に取り組んでいます。

(c) 機器資材費の高騰

プラント建設では契約見積時と遂行発注時にタイムラグが生じるため、一括請負契約において、機器資材の価格が予想を超えて高騰するリスクに曝されています。特にプラント建設で主要部分を占める鉄鋼製品の価格は原材料である原料炭と鉄鉱石の価格の変動に大きく影響を受けます。さらに、銅・ニッケル・アルミニウム・亜鉛などの市場価格の変動は予想し難いものです。

当社グループでは、これらのリスクを回避し影響を最小化するために、市場動向の調査に加え、世界各地からの購入先の分散を図るなどの調達先の多様化、機器資材の早期発注、有力な業者との協力関係構築などの対策を講じています。

(d) 工事従事者・機器資材の確保困難

プラント建設では、大規模な建設工事に必要な工事従事者などの人的資源の確保、工事に要するインフラ確保や機器資材の輸送が計画どおりに進まない、工程遅れが生じ、その回復の為に追加費用を投入する場合があります。

当社グループでは、労働力の逼迫する国や気候の過酷な地域での工事において、想定を超える工事コストの高騰リスクに対し、モジュール工法の採用など建設手法の工夫や有力な工事業者・機器資材供給業者との協力関係を基礎にして、これらのリスクの回避及び顕在化した場合の影響の最小化を図っています。また、ストライキ等により工事中断を余儀なくされた場合には、顧客や現地関係機関と連携して適切な対応を取り、影響の最小化を図っています。

(e) プラント事故

当社グループが建設中の又は建設したプラントに、何らかの原因によって爆発や火災などの重大事故が発生し、その原因が当社グループの責任と判断された場合は、損害賠償責任の負担等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこのような不測の事態が発生しないよう、“Safety is the Core Value”を標語に設計時の安全設計、建設現場での無事故・無災害を最優先に品質管理・工事安全管理等について万全を期すことはもとより、適切な保険の付保、損害の負担に関わる顧客との合理的な分担を定めた契約条件の獲得などによりこれらのリスクの回避・影響の最小化を図っています。

(f) 為替レートの変動

海外向け工事では、機器資材調達や下請工事代金の決済が顧客より受領する対価と異なる通貨で行われる場合があるため、為替レートの変動は業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、支出を予定する複数の通貨での工事代金受領や、為替予約の手当によって為替レート変動のリスクを回避し、影響を最小化するよう努めています。

(g) コンプライアンス事故

国内外でプラント建設を行うにあたり、当社グループの本社・子会社・事務所及び建設施行地が所在する国々・地域の法令・規制に各々従う必要があります。それら法令・諸規制に違反する行為、もしくは疑義を持たれる行為が万が一発生した場合には、プロジェクトの遂行や事業の運営に多大な影響を与える可能性があります。

当社グループでは、これら違反の防止、疑義を持たれる事の回避のため、集合研修やe-ラーニング等の継続的な社員教育を通じ、人権尊重や贈賄疑念防止を含めて、事業遂行にかかる最新の法令・諸規制やルール等を遵守することの周知徹底を図るとともに、常に国内外の関係当局や顧客をはじめとするステークホルダーの動向をタイムリーに把握するよう努めています。加えて、CCO(Chief Compliance Officer: チーフ・コンプライアンス・オフィサー)を委員長とし各本部長を委員とするコンプライアンス委員会、及びCCOを委員長としグループ各社社長を委員とするグループ会社コンプライアンス連絡会を設置し、コンプライアンスへの対応を確実に業務プロセスへ取り込んでいます。

(h) 情報セキュリティへの脅威

当社グループは、事業の遂行に必要な顧客や取引先情報を多数管理しているほか、技術・営業・その他事業に関する秘密情報を保有しています。多くの基幹業務や商取引がITシステムを駆使して世界中の拠点で行われているので、コンピューターウィルスの感染や外部からの不正アクセス、サイバー攻撃などの不測の事態により、システム障害、秘密情報の漏洩、重要な事業情報の滅失等が発生して当社の事業へ影響を与える可能性があります。

当社グループでは本社はもとより主なグループ会社でISMS認証を取得して、定期的な教育や監査等の情報セキュリティマネジメントを徹底し、これらのリスクの回避・影響の最小化に努めています。

(i) 事業投資にかかわる損失

当社グループは、中期経営計画で掲げた成長戦略等の実現に向けて新会社の設立や既存の会社の買収等の事業投資を行うことがあります。その事業投資において多額の資本拠出や投資先に対する貸付・保証等の信用供与を行う場合がありますが、事業環境の変化等により、投資先の収益が当初計画どおりにあがらない、業績の停滞等に伴い投資にかかわる損失が発生する、又は投融資の追加が必要となる事態に直面する、などのリスクがあります。

当社グループでは、社内基準やルールに基づき事前検討を十分に行い投資の可否を決定しています。さらに実行後は投資先の事業計画の進捗をモニタリングしつつ、必要に応じて要員、資金等の各種支援を行うことにより、損失の回避や軽減に努めています。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成30年6月21日)現在において当社グループが判断したものです。

< 経営成績等の状況の概要及び経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 >

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概況は次のとおりです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の経済情勢は、朝鮮半島や中東の地政学的な不安定要因に加え、主要国の間で広がりを見せつつある保護主義的な動きなどの懸念はあるものの、アジア、欧米のいずれにおいても比較的堅調であり、原油価格は1バレル50ドルから60ドル台の水準で安定的に推移しました。LNG(液化天然ガス)の新規大型案件についても、堅調な需要増を背景として顧客の最終投資決定に向けた動きが徐々に進展を見せ始めました。

このような状況のもと、当社グループは、コア事業であるLNG分野で、世界各地の大型プロジェクト建設工事を引き続き鋭意遂行しているほか、カタールで計画されている拡張案件のFEED(基本設計)業務を新たに受注しました。また、平成29年8月に発表した中期経営計画「未来エンジニアリングへの挑戦」で掲げた構造改革と成長戦略を着実に進めており、再生可能エネルギー分野やライフサイエンス分野等の事業拡大のほか、Big Data・AI技術の活用といった将来の新ビジネスモデル構築に向けた取り組みも行っています。

当連結会計年度における業績は、次のとおりです。

(受注工事高)

受注工事高は、前連結会計年度比 14.4%減の 3,012億14百万円となりました。なお、当連結会計年度末受注残高は 6,535億16百万円となりました。受注工事高の概要は、「主たる事業セグメントであるエンジニアリング事業の概況」に記載のとおりです。

(完成工事高)

完成工事高は、前連結会計年度比 15.4%減の 5,108億73百万円となりました。完成工事高の概要は、「主たる事業セグメントであるエンジニアリング事業の概況」に記載のとおりです。

(完成工事総利益)

完成工事総利益は、米国にて遂行中のLNG案件において建設工事費用を改めて精査し、大幅なコスト増加を見込んだため、前連結会計年度比 77.5%減の 86億18百万円となりました。また、完成工事総利益率は前連結会計年度の6.3%から4.6ポイント減少し1.7%となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、構造改革の推進により、前連結会計年度に比べ 15億94百万円減少し 209億48百万円となりました。また、販売費及び一般管理費比率は前連結会計年度の3.7%から0.4ポイント増加し4.1%となりました。

(営業損益)

営業損益は、完成工事総利益と同様の理由により、前連結会計年度に比べ 280億10百万円減少し 123億30百万円の営業損失となりました。

(営業外収益・営業外費用)

営業外収益及び営業外費用は、前連結会計年度の 187億60百万円の費用超過に対し、22億30百万円の収益超過となりました。

為替差損益については、前連結会計年度では 34億55百万円の為替差損を計上したのに対し、当連結会計年度は 6億67百万円の為替差損を計上しました。

また、受取利息・受取配当金から支払利息を差し引いた金融収支は、当連結会計年度は 23億73百万円の入金超過となり、前連結会計年度に比べ 95百万円増加しました。持分法による投資損益は、前連結会計年度の 171億6百万円の投資損失に対し、当連結会計年度は 6億80百万円の投資利益となりました。

(経常損失)

経常損失は、完成工事総利益と同様の理由及び営業外損益が収益超過となったことにより、前連結会計年度に比べ損失が70億19百万円増加し101億円の経常損失となりました。

(特別利益・特別損失)

特別利益及び特別損失は、前連結会計年度が232億88百万円の損失超過であったのに対し、当連結会計年度は関係会社事業損失引当金戻入額等により、149億67百万円の収益超過となりました。

(法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額)

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ312億36百万円増加し48億67百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税は、米国子会社において税務上の欠損金の繰戻しによる連邦法人税の還付見込額を計上したことにより、54億75百万円の還付となり、法人税等調整額は37億41百万円のプラスとなったことから、税金費用負担額(純額)は17億34百万円の還付となり、前連結会計年度に比べ166億17百万円の減少となりました。

(親会社に帰属する当期純利益)

親会社に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ475億62百万円増加し64億45百万円となりました。

主たる事業セグメントであるエンジニアリング事業の概況は、次のとおりです。

(LNG・その他ガス分野)

海外では、オーストラリア、米国、ロシア、インドネシアでLNGプラントのEPC(設計・調達・建設)業務を遂行中です。このうち、ロシアで遂行中のヤマルLNG案件の第1系列は平成29年12月に生産を開始しました。今後のEPC業務に向けては、既にコントラクターに選定されているモザンビークで、EPC準備作業を継続遂行中です。さらに、カタールではLNGプラントのデボトルネッキング(能力増強)に関するスタディ業務を完了し、平成30年3月には年産780万トンのLNGプラントを3系列増設する計画のFEED(基本設計)業務を受注したほか、米国でも新設LNGプラント案件の見積もりに対応しています。その他ガス分野では、カタールのグループ会社がヘリウム生産設備のEPC業務に加え、当社が建設したLNG・ガス処理プラントの改造・改修案件のEPCm(設計・調達・建設管理)業務を、顧客との長期包括契約のもとで遂行中です。

国内では、当社が建設したLNG受入基地の改造・改修案件のEPC業務を遂行しています。

当連結会計年度の受注工事高は1,259億49百万円(前連結会計年度比36.1%減)となり、完成工事高は3,727億97百万円(同13.2%減)となりました。

(石油・石油化学・金属分野)

海外では、米国向け石油化学案件のFEED業務を予定どおりに完了させたほか、マレーシアで残油流動接触分解装置のEPC(設計・調達・建設・試運転)業務を順調に進めています。また、東南アジアのグループ会社が、マレーシアで石油化学製品用タンクターミナル施設のEPC業務や、アジア地域の石油・化学等ダウンストリーム案件に関わるプロジェクトマネジメント業務を遂行中です。金属分野においては、サウジアラビアでスポンジチタン製造設備のEPC業務を平成29年5月に完工しました。

国内では、石油会社向けに設備の最適化を目的としたコンビナート各社間の燃料融通案件のEPC業務のほか、国土強靱化基本法に関連する既設設備改造工事や石油化学製品製造装置、既設諸装置の省エネ対応工事及び老朽化対応工事などを継続して遂行中です。

当連結会計年度の受注工事高は526億23百万円(同8.2%減)となり、完成工事高は527億41百万円(同47.8%減)となりました。

(医薬・生化学・一般化学・環境・インフラ分野)

海外では、交通インフラ分野として、モンゴル新国際空港及びフィリピン新ボホール空港のEPC業務を遂行中です。さらに環境分野では、インドにおいて環境規制の強化によって石炭火力発電所に排煙脱硫設備の導入が見込まれている中、当社のCT-121排煙脱硫プロセスの採用に向けて営業活動中です。また、UAE国ドバイでは完全人工光型植物工場の実証設備案件が平成29年12月に完工し、今後も中東・ロシア等を中心として商業設備の導入推進に努めていきます。

国内では、石炭火力発電所向けの排煙脱硫設備、CO₂分離回収実証設備や太陽光発電設備(メガソーラー)のEPC業務を遂行中です。その他の食品・医薬・生化学などの分野においては、平成30年3月にバイオ医薬品製造設備を完工したほか、最新の食品安全衛生基準に適合した食品工場及び研究所、高薬理活性物質に対応した最先端の注射剤製造設備や中分子医薬品原薬製造設備などのEPC業務を遂行しています。また、日本初のバイオ

ジェット・ディーゼル燃料製造実証設備を平成30年10月の完成に向け建設中です。

当連結会計年度の受注工事高は 1,193億41百万円(同 27.1%増)となり、完成工事高は 820億34百万円(同 17.9%増)となりました。

(新分野)

オフショア及びアップストリーム分野では、平成29年6月のイーマス・千代田・サブシー・リミテッド(以下「ECS社」)及び同社子会社の再建計画承認を受け、当社は、ECS社の完全親会社となったSubsea 7 S.A.社(以下「Subsea7社」)と協業について議論を継続してきました。

協業の一環として、平成30年3月にグループ会社である英国のエクソダスグループ社(以下「エクソダス社」)の当社所有株式の一部(議決権比率約60%相当)をSubsea7社に売却しました。エクソダス社は、当社とSubsea7社によるジョイントベンチャーとして、資源開発会社等に対し、権益取得時の助言、原油・ガス田生産設備の建設、保守や老朽化した設備の安全な撤去等に関する計画・設計・コンサルティング他のサービスを引き続き提供していきます。当社は、エクソダス社をSubsea7社と共同保有することで同社との協業関係を更に強化するとともに、エクソダス社が提供する原油・ガス田開発の初期段階のコンサルティングから展開させ、後続のEPC業務受注に向けた営業活動を行っていきます。

新エネルギー関連では、三菱商事(株)、三井物産(株)、日本郵船(株)とともに「次世代水素エネルギーチェーン技術研究組合」を設立し、水素サプライチェーンの事業化に向けた実証プロジェクトを遂行中です。

デジタルイノベーション関連では、国内有数のAIベンチャー企業であるGRID社との業務提携に基づき、AI技術を活用したプラント生産性向上に向けた活動を開始しています。

経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項、及び、それらに対する対応については、2.事業等のリスクに記載しています。

現在は6,500億円程度の受注残高を抱えており、オーストラリア、米国、ロシア、インドネシアで遂行中のLNGプロジェクトのほか、手持ち工事を着実に遂行していきます。また、LNG市況の回復等に伴う大型案件の動向を捉えること、2017年8月に発表した中期経営計画で注力する方針としている、医薬・生化学・一般化学と環境・新エネルギー・インフラ等を合わせた「地球環境エンジニアリング」分野、及び構造改革の推進にも引き続き注力していきます。

(2) 生産、受注及び販売の実績

受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円) <前年同期比>	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 エンジニアリング事業	348,279	99.0	876,819 (36,207)	100.0	297,914 <14.5%減>	98.9	653,516 (13,643)	100.0
(1) LNGプラント関係	190,252	54.1	605,274 (30,083)	69.0	123,283 <35.2%減>	40.9	352,164 (14,834)	53.9
(2) その他ガス関係	6,825	1.9	11,739 (471)	1.4	2,666 <60.9%減>	0.9	4,406 (1,238)	0.7
(3) 石油・石油化学・ 金属関係	57,316	16.3	153,548 (1,257)	17.5	52,623 <8.2%減>	17.5	155,031 (1,601)	23.7
(4) 医薬・生化学・ 一般化学関係	35,705	10.2	35,312 (3,106)	4.0	35,075 <1.8%減>	11.6	36,117 (599)	5.5
(5) 環境・新エネルギー ・インフラ関係	47,268	13.4	63,402 (1,129)	7.2	69,773 <47.6%増>	23.2	96,510 (548)	14.8
(6) その他	10,910	3.1	7,540 (158)	0.9	14,491 <32.8%増>	4.8	9,286 (500)	1.4
2 その他の事業	3,501	1.0	- (-)	-	3,300 <5.7%減>	1.1	- (-)	-
総合計	351,780	100.0	876,819 (36,207)	100.0	301,214 <14.4%減>	100.0	653,516 (13,643)	100.0

なお、国内及び海外の受注高並びに受注残高の内訳は、次のとおりです。

国内外内訳	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円) <前年同期比>	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内	130,492	37.1	122,046 (2,115)	13.9	151,733 <16.3%増>	50.4	163,210 (775)	25.0
海外	221,287	62.9	754,772 (34,091)	86.1	149,480 <32.4%減>	49.6	490,306 (12,867)	75.0
合計	351,780	100.0	876,819 (36,207)	100.0	301,214 <14.4%減>	100.0	653,516 (13,643)	100.0

(注) 受注残高の()内の数字は、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を加味しています。

売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円) <前年同期比>	構成比(%)
1 エンジニアリング事業	600,244	99.4	507,573 <15.4%減>	99.4
(1) LNGプラント関係	415,199	68.8	361,559 <12.9%減>	70.8
(2) その他ガス関係	14,353	2.4	11,238 <21.7%減>	2.2
(3) 石油・石油化学・ 金属関係	101,133	16.7	52,741 <47.8%減>	10.3
(4) 医薬・生化学・ 一般化学関係	29,663	4.9	33,671 <13.5%増>	6.6
(5) 環境・新エネルギー ・インフラ関係	33,592	5.6	36,117 <7.5%増>	7.1
(6) その他	6,301	1.0	12,245 <94.3%増>	2.4
2 その他の事業	3,501	0.6	3,300 <5.7%減>	0.6
総合計	603,745	100.0	510,873 <15.4%減>	100.0

なお、国内及び海外の売上実績の内訳は、次のとおりです。

国内外内訳	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円) <前年同期比>	構成比(%)
国内	102,434	17.0	109,795 <7.2%増>	21.5
海外	501,311	83.0	401,078 <20.0%減>	78.5
合計	603,745	100.0	510,873 <15.4%減>	100.0

(注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の実績」は記載していません。

2 主な相手先別の売上実績及び総売上高に対する割合は次のとおりです。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額 (百万円)	割合 (%)	相手先	金額 (百万円)	割合 (%)
オージェイエスシー・ヤマル・ エルエヌジー	145,868	24.2	イクシス・エルエヌジー・ピー ティーワイ・リミテッド	106,371	20.8
キャメロン・エルエヌジー・エ ルエルシー	130,509	21.6	オージェイエスシー・ヤマル・ エルエヌジー	100,946	19.8
イクシス・エルエヌジー・ピー ティーワイ・リミテッド	88,950	14.7	キャメロン・エルエヌジー・エ ルエルシー	87,059	17.0

3 本表の金額には消費税等は含まれていません。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は 1,017億67百万円となり、前連結会計年度末残高より 371億21百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益 48億67百万円の計上に加え、ジョイントベンチャー持分資産の減少 319億20百万円によるプラスの一方で、運転資金収支(売上債権、未成工事支出金、仕入債務、未成工事受入金の増減額合計) 296億97百万円及び未収入金の増加 269億92百万円によるマイナスなどにより、341億15百万円のマイナスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の純増減額が 20億28百万円のプラスとなった一方で、貸付けによる支出 42億29百万円などにより、14億28百万円のマイナスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払 15億52百万円などにより、14億68百万円のマイナスとなりました。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社が受注した国内外のプラント建設に関わる費用、販売費及び一般管理費のほか、今後の成長戦略を支えるための投資です。販売費及び一般管理費のうち主なものは、従業員給与手当等の人件費のほか、業務委託費等です。当社の研究開発費は、研究開発に携わる従業員の人件費が過半を占めています。

財務政策

現在、当社グループは、運転資金及び投資向け資金等の必要資金については、内部資金又は借入により資金調達することとしています。このうち、当社の運転資金については、将来の資金需要に備えて、200億円の貸出コミットメント枠を設定しています。

また、今後の投資資金については、コア事業の強化、ビジネス・ポートフォリオの多様化・拡大を目指した成長のための戦略投資、競争力強化並びに業務効率化のためのITやオフィスを始めとした経営基盤強化投資及び当社技術力の更なる強化、早期のビジネス化を目指した研究開発投資などを想定しており、手元資金を充当していきます。

当社グループは、現時点での受注実績、財政状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力と、貸出コミットメントの未使用枠により、当社グループを安定的に運営するのに十分な資金調達が可能と考えています。

(4) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。一般に公正妥当と認められる連結財務諸表の作成にあたっては、期末日における資産及び負債の報告額や、報告対象期間中の収益及び費用の報告額に影響する判断及び見積りを行うことが要求されます。当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づいて判断及び見積りを行っていますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合もあります。

当社は、特に以下の重要な会計方針の適用において使用される当社の判断と見積りが、当社グループの連結財務諸表の報告額に重要な影響を及ぼすと考えています。

(貸倒引当金)

当社グループでは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、保守的に見積もった回収不能見込額を貸倒引当金として計上しています。

(完成工事補償引当金)

当社グループでは、主として、過去の経験割合に基づく一定の算定基準により、完成工事に係わる瑕疵担保等の費用を見積もり、完成工事補償引当金を計上しています。

(工事損失引当金)

当社グループでは、当連結会計年度末において損失の発生が見込まれる未引渡工事に係る将来の損失に備えるため、合理的に見積もった損失見込額を工事損失引当金として計上しています。

(退職給付に係る負債)

当社グループでは、従業員の退職給付に備えるため、見積りを反映した各種の仮定に基づく数理計算により算出された退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付に係る負債の計上を行っています。

(収益の認識)

当社グループでは、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事進捗率の見積りは原価比例法)により完成工事高を計上しています。

(工事原価の見積り)

当社グループでは、工事契約において定められている目的物の引渡しを行った連結会計年度末において確定していない費用については、次期以降に発生する費用を見積もり、工事原価として計上しています。

(繰延税金資産)

当社グループでは、繰延税金資産の回収可能性を評価するにあたり、将来の課税所得を合理的に見積もり、将来の税金負担を軽減する効果を有すると判断した繰延税金資産を計上しています。

4【経営上の重要な契約等】

業務提携等

契約会社名	相手方の名称	国名	契約締結日	契約内容
千代田化工建設株式会社 (当社)	三菱商事株式会社	日本	平成20年3月31日	第三者割当増資による普通株式の発行を含む資本業務提携
千代田化工建設株式会社 (当社)	中鼎工程股份有限公司 (シーティーシーアイ・ コーポレーション)	台湾	平成23年7月29日 但し、平成26年7 月29日に更新	ノンハイドロカーボン分野等の業務提携

5【研究開発活動】

(1) エンジニアリング事業

当社の研究開発活動は、ビジネスの発掘、受注の促進、付加価値の増大、技術優位性の確立等に寄与する技術・商品の開発を目指し、以下の4つを重点分野として取り組んでいます。

ガス・石油・環境分野
再生可能エネルギー分野
新化学・バイオ・水分野
エンジニアリング力強化

<ガス・石油・環境分野>

- ・天然ガスをCO₂により改質し、GTL、メタノール、オキシアルコールなどの原料となる合成ガス(CO/H₂)を製造するCO₂改質プロセス(CT-CO₂AR_®)の社会実装化を進めています。本技術はCO₂を原料として利用することから、化学メーカーからも注目され、現在、複数の国内2号基案件について取り組んでいる他、海外新規プロジェクト案件についても対応を進めており、今後が期待されています。
- ・東南アジアに多く存在するCO₂ガスを多量に含む天然ガス田は高付加価値化が求められています。原料ガスからCO₂を効率的に除去するため、高性能ゼオライト膜を利用した技術開発を三菱ケミカル(株)と共同で進めており、平成27年より独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)の国内実証試験プロジェクトを立ち上げ、三菱ケミカル黒崎工場内にパイロットプラントを建設し実証運転を継続しています。
- ・軽油の超深度脱硫用として開発したハイブリッドチタニア触媒(CT-HBT_®)の商用1号基は顧客の評価も高く、3年間順調に稼働したのちに、触媒を交換して稼働しています。国内他社へのセールス活動や、海外顧客からの問い合わせ対応など、営業展開が広がっており、商用2号基への触媒納入も実施しました。
- ・既に多くの商業化実績のある排煙脱硫技術では、湿式石灰石石膏法排煙脱硫装置(CT-121_®)は、インドL&T社とライセンス契約を締結し、インド市場において受注を目指しています。触媒酸化法排煙脱硫装置(CASOX PROCESS_®)は、システムの簡便性、無排水という利点を生かし、ビジネス化を図っています。
- ・ナフサからの新規プロピレン製造技術開発を、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)より受託し、研究開発を実施しています。

<再生可能エネルギー分野>

- ・7年目の取り組みとなるメガソーラー発電所建設分野の受注実績も37か所累計で約460MWとなりました。FIT改正法の施行後も引き続き当社のシステムインテグレーションによる高い発電量と建設コスト競争力が高い評価を得ています。
- ・太陽熱と高温溶融塩(Molten Salt)を利用した次世代型太陽熱発電システムは、NEDOより受託した「地球温暖化対策技術普及等推進事業」(JCMプロジェクト実現可能性調査)を完了し、次のステップへ向けての取り組みに入りました。
- ・将来の水素エネルギー社会への対応として、有機ケミカルハイドライドを用いた水素輸送/貯蔵システム(SPERA水素_®)の開発を実施しています。子安の研究開発センターに設置したデモンストレーションプラントで再生可能エネルギーからの水素製造/貯蔵・利用システムの実証運転及びデータ解析を実施した他、水素ステーション向け小型システムの開発・実証運転をNEDO事業として実施しました。また、2020年にブルネイで調達した水素を日本へ輸送・供給する実証事業を、三菱商事(株)、三井物産(株)、日本郵船(株)と技術組合を設立しNEDO事業として進めています。

<新化学・バイオ・水分野>

- ・一酸化炭素とメタノールを原料とする新酢酸合成プロセス(CT-ACETICA_®)は、ライセンス販売に関し米国KBR社と業務提携契約を締結しており、KBRの販売網も活用しながら新規顧客獲得に向けた活動を精力的に進めています。
- ・非在来型水処理技術開発では、油田の随伴水処理についてJOGMECの国内実証試験プロジェクトにて国際石油開発帝石(株)八橋油田にパイロットプラントを建設し、実証運転を実施しました。
- ・植物工場は海外展開を行なうにあたり、栽培レシピ、運転マニュアルを作成、又、2017年11月にU.A.E.のドバイで運転開始した第1号デモプラントの運転支援を行っています。
- ・医薬・ライフサイエンス分野では、現在のEPCの主力である低分子・高分子医薬品施設向けの連続製造等の製造技術開発や、今後の成長産業である再生医療分野に向けたiPS細胞品質管理技術開発を進めています。

<エンジニアリング力強化>

- ・エンジニアリング力強化では、プラント建設やO&M(オペレーション&メンテナンス)で重要となる3次元解析やダイナミックシミュレーションを中心とした高度解析技術と高度制御技術への展開、IoTを視野に入れた各種検査/センシング技術・ICT技術、レーザースキャンなどを用いたプラントの3Dデジタル化、AIやBig Data解析技術を用いた高度な設備診断や運転の高度化支援を進めることにより、顧客へ総合的且つ適切なソリューションを提供し、当社のPLE(プロジェクト・ライフサイクル・エンジニアリング)の事業を様々な分野に展開しています。また、国土強靱化法に沿った製油所・油槽所を中心とするプラント設備や燃料供給基地の耐震診断や老朽化対策

を継続中で、我が国の要となるエネルギー供給設備の強化事業にも参画し、我が国のエネルギー安全保障に貢献しています。

なお、研究開発業務に従事している人員は研究開発センターを含む技術開発ユニットを中心に約80名であり、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は 18億73百万円です。

(2) その他の事業

該当活動はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、前期に引き続きIT基盤の整備に注力した結果、エンジニアリング事業としては2,338百万円の設備投資を実施しました。その他の事業については特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品		合計
本店 (横浜市)	エンジニア リング事業	エンジニア リング・営業・ 調達・管理他		1,320	0	165	1,487	1,303
子安オフィス・ リサーチパーク (横浜市)	エンジニア リング事業	エンジニア リング・営業・ 研究開発他	4,013 (28,368)	2,699	13	175	6,901	31
テクノウェイブ 100ビル (横浜市)	エンジニア リング事業	エンジニア リング・営業他	381 (2,121)	405		1	788	
営業所・出張所等	エンジニア リング事業	営業・工事・ 管理他		39	23	191	254	161
その他厚生施設	エンジニア リング事業	厚生施設他	355 (12,885)	2		0	358	
合計			4,750 (43,374)	4,467	37	534	9,789	1,495 (470)

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品		合計
千代田工商 株式会社 (横浜市)	エンジニア リング事業	エンジニア リング他	56 (135)	130		29	216	300 (24)
千代田システムテ クノロジーズ 株式会社 (横浜市)	エンジニア リング事業	エンジニア リング他	126 (2,831)	95	3	20	245	546 (173)
アローヘッド・イ ンターナショナル 株式会社 (東京都港区)	その他の事業	営業他		26		11	37	44 (9)

(3) 海外子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	合計	
千代田シンガポ ール・プライベ ート・リミテッド (シンガポール)	エンジニア リング事業	エンジニア リング他		628	0	14	642	221 (27)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載しています。
- 2 「2 主要な設備の状況」に記載した金額には消費税等は含まれていません。
- 3 提出会社の建物は賃借中のものであり、帳簿価額は建物附属設備及び資産除去債務に関連する有形固定資産について記載しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在、設備の新設、除却等の計画については、エンジニアリング事業、その他の事業ともに特記すべきものはありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	570,000,000
計	570,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	260,324,529	260,324,529	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	260,324,529	260,324,529		

(注) 平成29年4月24日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日(注)	32	260,324	3	43,396	3	37,112

(注) 新株予約権の行使による増加です。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (名)	2	43	37	280	290	24	16,872	17,548	
所有株式数 (単元)	13	622,455	44,933	931,679	623,069	482	380,026	2,602,657	58,829
所有株式数 の割合(%)	0.00	23.91	1.73	35.80	23.94	0.02	14.60	100.00	

- (注) 1 平成29年4月24日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。
- 2 平成30年3月31日現在の自己株式は1,356,873株であり、このうち1,356,800株(13,568単元)は「個人その他」に、73株は「単元未満株式の状況」にそれぞれ含めて記載しています。
- 3 平成30年3月31日現在の証券保管振替機構名義の株式は1,000株(10単元)であり、「その他の法人」に記載しています。

(6) 【大株主の状況】

平成30年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内 2丁目 3番 1号	86,931	33.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2丁目 11番 3号	16,061	6.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1丁目 8 - 11	11,755	4.54
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2丁目 7番 1号	9,033	3.49
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋 3丁目 11 - 1)	7,294	2.82
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー M U F G証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町 1丁目 9 - 7 大手町フィナンシャルシティ サウスタ ワー)	5,826	2.25
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋 3丁目 11 - 1)	5,675	2.19
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋 3丁目 11 - 1)	5,161	1.99
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内 1丁目 4番 5号 (東京都港区浜松町 2丁目 11番 3号)	4,274	1.65
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋 3丁目 11 - 1)	4,194	1.62
計		156,207	60.32

(注) 1 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入しています。

- 2 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日より株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しています。
- 3 平成30年2月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが平成30年2月19日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー (Silchester International Investors LLP)	英国ロンドン ダブリュー 1 ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート 1、 タイム アンド ライフ ビル 5 階	19,264	7.40
計		19,264	7.40

- 4 平成30年3月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社及びその共同保有者が平成30年2月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	296	0.11
ノムラ インターナショナル ピー エルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	921	0.35
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	12,358	4.75
計		13,576	5.22

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,356,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 258,908,900	2,589,089	
単元未満株式	普通株式 58,829		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	260,324,529		
総株主の議決権		2,589,089	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株を含めて記載しています。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
千代田化工建設株式会社	横浜市西区みなとみらい 四丁目6番2号	1,356,800		1,356,800	0.52
計		1,356,800		1,356,800	0.52

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,773	3,899,263
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	1,356,873		1,356,873	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

3【配当政策】

当社は、現中期経営計画において、親会社株主に帰属する当期純利益の30%以上を連結配当性向水準とし、1株につき金6円を下限として設定しつつ、成長・投資戦略の進捗と経営環境を勘案して各年度の配当額を決定する方針としています。

当期の配当につきましては、1株当たり7.5円といたしました。

次期の期末配当金につきましては、1株当たり7.5円を予想しています。

(注) 当社の剰余金の配当は、株主総会の決議によって決定致します。また、中間配当制度は採用していません。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月21日 定時株主総会決議	1,942	7.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,669	1,455	1,164	933	1,110
最低(円)	912	903	722	611	537

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	671	794	847	1,110	1,109	1,073
最低(円)	625	652	701	842	922	938

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率 7.14%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		長坂 勝雄	昭和28年 5月26日	昭和51年4月 平成9年11月 平成16年1月 平成22年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成29年2月 平成29年6月 当社入社 当社海外営業2部長 当社海外営業本部長 当社執行役員、営業第2本部長 当社常務執行役員、営業本部長 当社取締役常務執行役員、営業本部長 当社取締役専務執行役員、営業本部長 当社代表取締役副社長執行役員、営業本部長 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	52
代表取締役社長	構造改革推進室長	山東 理二	昭和32年 10月21日生	昭和56年4月 平成21年4月 平成24年4月 平成24年7月 平成25年6月 平成25年7月 平成27年4月 平成28年4月 平成29年4月 平成29年6月 平成29年10月 三菱商事(株)入社 智利三菱商事会社社長 三菱商事(株)執行役員、智利三菱商事会社社長 三菱商事(株)執行役員、環境・インフラ事業本部長 当社取締役 三菱商事(株)執行役員 インフラ事業本部長兼環境事業本部長 同社執行役員、インフラ事業本部長 同社執行役員、中南米統括 当社副社長執行役員 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長、構造改革推進室長(現任)	(注)3	19
代表取締役副社長執行役員	CTMO	佐原 新	昭和31年 6月27日生	昭和55年4月 平成21年7月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成29年6月 平成30年4月 当社入社 当社海外第1プロジェクト本部 本部長代行 当社執行役員、石油・化学・資源事業本部長 当社常務執行役員、石油・化学・資源事業本部長 当社取締役常務執行役員、石油・化学・資源事業本部長 当社代表取締役副社長執行役員、石油・化学・資源事業本部長 当社代表取締役副社長執行役員、CTMO(現任)	(注)3	22
代表取締役副社長執行役員	CFO 兼 COO 兼 構造改革推進室長代行	林 大嗣	昭和30年 12月6日生	昭和55年4月 平成18年7月 平成21年6月 平成29年4月 平成29年6月 平成29年10月 平成30年4月 (株)三菱銀行入行 (株)三菱東京UFJ銀行 シカゴ支店長 三菱樹脂(株)常勤監査役 当社副社長執行役員 当社代表取締役副社長執行役員 CFO 兼 リスクマネジメント管掌 当社代表取締役副社長執行役員 CFO 兼 リスクマネジメント管掌 兼 構造改革推進室長代行 当社代表取締役副社長執行役員 CFO 兼 COO 兼 構造改革推進室長代行(現任)	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	社長補佐(成長 戦略担当) 兼 構造改革推 進室長代行	児島 雅彦	昭和30年 5月23日生	昭和53年4月 三菱商事(株)入社 平成9年1月 同社マニラ支店 機械部長 平成15年5月 英国三菱商事 機械部長 平成18年4月 三菱商事(株) 化学プラントユニット マネージャー 平成21年7月 当社執行役員、事業推進室長 平成22年7月 当社常務執行役員、経営企画本部長 平成25年6月 当社取締役常務執行役員 企画管理本部長 平成27年4月 当社取締役専務執行役員 企画管理本部長 平成29年4月 当社取締役専務執行役員 企画管理管掌兼オフショア・アップスト リーム事業本部長 平成29年10月 当社取締役専務執行役員、企画管理管掌 兼 成長戦略本部長 平成30年4月 当社取締役専務執行役員、社長補佐(成 長戦略担当) 兼 構造改革推進室長代行 (現任)	(注) 3	35
取締役 専務執行役員	CSO 兼 経営企画本部長	清水 良亮	昭和30年 1月27日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年6月 当社海外プロジェクト計画本部プロジェ クト部長 平成21年6月 当社執行役員 経営企画副統括兼経営企画本部長 平成23年4月 当社執行役員 グローバルオペレーション推進本部長 平成24年4月 当社常務執行役員 グローバルプロジェクトマネジメント本 部長 平成24年6月 当社取締役常務執行役員 グローバルプロジェクトマネジメント本 部長 平成25年4月 当社取締役常務執行役員 技術本部長 平成27年4月 当社取締役常務執行役員 プロジェクト開発事業本部長 平成30年4月 当社取締役専務執行役員、CSO 兼 経営企画本部長(現任)	(注) 3	34
取締役 常務執行役員	エネルギープロ ジェクト事業本 部長代行	内田 信行	昭和31年 9月28日生	昭和52年4月 当社入社 平成21年7月 当社空間設計本部長 平成23年4月 当社執行役員、技術部門 副部門長 平成24年4月 当社執行役員、技術本部 本部長代行 平成26年4月 当社常務執行役員 海外ガス・LNG第二事業本部 事業本部長 代行 平成29年6月 当社取締役常務執行役員 プロジェクト副管掌(米国事業担当) 兼 海外ガス・LNG第二事業本部特命担当 平成30年4月 当社取締役常務執行役員 エネルギープロジェクト事業本部長代行 (現任)	(注) 3	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		田中 伸男	昭和25年 3月3日生	昭和48年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成3年10月 経済協力開発機構 科学技術工業局長 平成7年6月 通商産業省産業政策局 産業資金課長 平成10年6月 外務省 在アメリカ合衆国日本大使館公使 平成12年6月 独立行政法人経済産業研究所 副所長 平成14年1月 経済産業省通商政策局 通商機構部長 平成16年7月 経済協力開発機構 科学技術産業局長 平成19年9月 国際エネルギー機関 事務局長 平成24年6月 帝人(株) 社外監査役(現任) 平成25年6月 イノテック(株) 社外監査役(現任) 平成27年4月 公益財団法人笹川平和財団 理事長 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成28年12月 公益財団法人笹川平和財団 会長(現任)	(注)3	
取締役		佐久間 浩	昭和31年 6月2日生	昭和55年4月 三菱商事(株)入社 平成16年5月 Diamond Generating Corporation社長 平成19年4月 三菱商事(株)重電機本部 平成22年4月 海外電力事業ユニットマネージャー 同社新エネルギー・電力事業本部副本部長兼海外電力事業ユニットマネージャー 平成23年4月 同社執行役員、新エネルギー・電力事業本部 副本部長兼海外電力事業ユニットマネージャー 平成24年4月 同社執行役員、新エネルギー・電力事業本部 部長 平成26年4月 同社常務執行役員、地球環境・インフラ事業グループCEO(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)3	3
取締役 (常勤 監査等委員)		北本 高宏	昭和34年 1月3日生	昭和57年4月 三菱商事(株)入社 平成12年4月 同社リスクマネジメント部 平成20年1月 三菱商事(中国)有限公司(CFO) 兼 三菱商事(上海)有限公司(CFO) 平成23年4月 三菱商事(株) 新産業金融事業グループ管理部長 平成25年10月 日本郵便(株) 事業開発推進本部企画役 平成26年12月 三菱商事(株) コーポレートスタッフ部門付 平成27年3月 台湾三菱商事会社 副総経理 平成30年5月 当社顧問 平成30年6月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)4	
取締役 (常勤 監査等委員)		小林 幹生	昭和29年 8月16日生	昭和52年4月 三菱信託銀行(株)入社 平成12年4月 同社シンガポール支店長 平成16年3月 同社営業第1部長 平成17年6月 同社執行役員営業第1部長 平成17年10月 三菱UFJ信託銀行(株)執行役員営業第1部長 平成19年6月 菱進クレジットサービス(株)代表取締役社長 平成20年6月 (株)日本プロパティ・ソリューションズ代表取締役副社長 平成26年6月 当社常勤監査役 平成28年6月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		山口 博	昭和26年 2月15日生	昭和50年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成28年4月 平成29年6月 平成30年5月 平成30年6月	東京電力(株)入社 同社執行役員 電力流通本部 工務部長 同社執行役員 電力流通本部 副本部長 同社常務取締役 電力流通本部 副本部長 同社取締役、代表執行役副社長 電力流通 本部長 同社取締役、代表執行役副社長 同社代表執行役副社長技監 東京電力ホールディングス(株) 代表執行役 副社長技監、安全統括 一般財団法人 関東電気保安協会理事長 (現任) 一般社団法人 電気学会 会長(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	
取締役 (監査等委員)		饗場 哲也	昭和35年 5月15日生	昭和58年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成30年6月	三菱商事(株)入社 同社関西支社 経理部長 欧州三菱商事会社 取締役 CFO 兼 欧阿中東CIS部門担当(コーポレー スタッフ部門)(ロンドン) 三菱商事(株) コーポレート担当役員補佐 (部門人事担当) 同社地球環境・インフラ事業グループ管 理部長 同社理事、地球環境・インフラ事業グ ループ管理部長(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	
取締役 (監査等委員)		奈良橋 美香	昭和47年 6月3日生	平成12年10月 平成15年8月 平成19年1月 平成21年8月 平成27年1月 平成29年4月 平成30年6月	弁護士登録(東京弁護士会) アンダーソン毛利友常法律事務所入所 ドイツ証券(株) 投資銀行本部入社 アメリカンライフインシュアランスカン パニー(現メットライフ生命保険(株))入 社、同社法務部 シニアマネジャー AIGアメリカンホーム医療・損害保険(株)入 社、同社法務室 室長 TH総合法律事務所 シニアパートナー弁 護士(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	
計							207

- (注) 1 取締役の田中伸男、佐久間浩、小林幹生、山口博及び奈良橋美香の各氏は社外取締役です。
- 2 「所有株式数」の欄には、当社役員持株会名義の株式が含まれていますが、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの買付による株式は含まれていません。
- 3 平成30年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年
- 4 平成30年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年
- 5 CTMO・・・Chief Talent Management Officer
CFO・・・Chief Financial Officer
CCO・・・Chief Compliance Officer
CSO・・・Chief Sustainability Officer

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主、顧客、取引先、債権者、従業員、地域社会等のステークホルダーから信頼と共感を得られる経営を企業活動の基本であると認識し、中長期的な成長の持続を目指して経営基盤の継続的強化、経営の健全性、透明性確保に取り組み、コーポレート・ガバナンスの継続的強化及び内部統制の体制整備・強化を重要課題として掲げ、その実践に努めています。

有価証券報告書提出日現在における当社のコーポレート・ガバナンスの状況は、以下に記載のとおりです。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及び採用する理由

当社は、平成28年6月23日開催の2015年度定時株主総会をもって、従来の監査役会設置会社から、過半数を社外取締役で構成する監査等委員会を置く監査等委員会設置会社に移行しました。これにより、監査等委員である取締役（以下「監査等委員」という）は、取締役会における決議権を持ち、代表取締役の選定や業務執行の意思決定全般（取締役に決定が委任されたものを除く）に関与する体制となりました。

当社は、監査等委員会設置会社の制度を基礎として、社外取締役5名の選任により、客観的かつ中立的立場に立った経営監視機能の確保に努めています。

< 取締役会 >

取締役会（月例開催）は、監査等委員を含めた取締役14名で構成されています。取締役会では、経営上の重要事項の決定と業務執行の監督を行っており、社外取締役の客観的かつ中立的視点から、適切な意思決定と経営監督が合理的に行えるようにしています。取締役会への付議事項には、経営計画、重要な組織人事、多額の投融資などがあります。

< 経営会議 >

当社は、業務執行に関する意思決定を迅速に行うため、業務執行に関する事項の決議機関として、代表取締役4名をもって構成する経営会議を設置しています。経営会議は、取締役会決議により定められた業務執行に関する事項について意思決定を行う他、取締役会に付議する事項の事前審議を行っています。

< 監査等委員会 >

当社は、監査等委員を5名（うち2名は常勤）で構成する監査等委員会を置いており、監査等委員会が取締役の職務執行全般に関する監査を行っています。監査等委員のうち、3名は独立役員であり、2名は財務会計に関する相当程度の知見を有する監査等委員です。また、監査等委員会監査を支えるために監査等委員を補助する専任職員を置いています。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、法令等に従い、業務の適正を確保するための内部統制システムを整備・運用しています。内部統制強化のために内部統制運営委員会を設置し、同委員会が社内の調整・意見集約を行い、期末または必要と判断した時点で、経営会議に対して内部統制に関する改善等の提言を行っています。経営会議はその提言を検討し、取締役会が内部統制システムについて決定を行います。内部統制システムの整備・運用に関して、取締役会にて決定した内容は次の通りです。

1. 法令等遵守体制

- (1) 当社は、国内外の法令等を遵守し企業倫理に則った業務遂行を行うことを最優先事項と位置付け、経営理念および千代田グループ行動規範に従って事業活動を行う。取締役は自ら率先して範を示し、取締役会は取締役の職務執行の法令等遵守について監督を行う。
- (2) 法令等遵守体制の強化を図るために、チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を委員長とするコンプライアンス委員会を設置する。また、関連規定およびマニュアルの制定・各種研修の実施・関係情報の提供等を通じて役職員の意識徹底を図るほか、内部通報制度や相談窓口を整備しコンプライアンスの実効性を高める。なお、内部通報においては通報・相談したことを理由とした相談者または通報者に対する不利な取扱いを行わない。
- (3) 取締役会は、その意思決定の過程において、法律問題や経営判断手続などについて必要に応じて顧問弁護士等に確認を取り、客観性と透明性を高める。
- (4) 内部監査部門は、各部門における法令等の遵守の状況について監査を実施する。
- (5) 当社は、反社会的勢力には毅然と対峙し利益供与は行わない。反社会的勢力から不当な要求を受けた場合、警察や顧問弁護士等の外部専門機関とも連携して組織的に対応する。

2. 情報保存管理体制

- (1) 当社は、取締役の職務の執行に係る情報の取り扱いに関し、文書管理・秘密情報管理に係る社内規定により対象文書・管理責任者・保存期間など基本的事項を定め、適切に保存および管理を行う。
- (2) 取締役会や経営会議等の重要な会議については、法令および社内規定に基づいて議事録を作成の上、適切に保存および管理を行う。

3. 損失危険管理体制

- (1) 当社は、リスク管理・危機管理に係る基本方針・社内規定および各種マニュアルに基づき、リスクの類型に応じたリスク管理・危機管理体制を構築する。また、全社のリスクを統括する恒常部門を設置し、各部門に配置するリスクマネージャーが実施する活動を一元的に統括する。
- (2) リスク統括部門は、関連情報の提供や注意喚起などにより恒常的な予防・管理活動を行う一方、危機が発生した場合の事務局機能を担い有事の際の対応にあたる。
- (3) 当社事業の中核であるプロジェクト案件の受注・遂行に係るリスク管理については、テイクアップ、見積方針、プロポーザル等に関する検討会制度を整備し、加えて、コールドアイレビューシステム等の内部牽制機能を担う部門を設置し、これにあたる。プロジェクト案件の遂行面については、関係各部門が専門的な知見を用い適時にプロジェクトの遂行段階に合わせたレビュー、オーディットを実施する。

4. 効率性確保体制

- (1) 取締役会は、全社的な経営方針や重要な業務執行に関する意思決定を行い、具体的な経営計画を策定し経営目標の達成にあたる。また、業務執行に関する意思決定を迅速に行うため、法令等に抵触しない範囲でその権限の一部を経営会議に委譲し、職務執行の効率性を確保する。
- (2) 経営目標の効率的な達成に資するよう、業務分掌および職務権限に係る社内規定に基づき、柔軟な組織編成および職務権限の明確化と委譲を行う。
- (3) 全社的な業務効率化を図るため、社内諸規定を体系的に整備するとともにその適正な運用・管理を行い、また情報システムの積極活用による効率的な情報共有・分析を行う。

5. 企業集団内部統制体制

- (1) 当社グループは、経営理念および千代田グループ行動規範によりグループの全役職員が共有すべき価値観を明確にし、当社とグループ会社双方が緊密な連携を保ちながら業務を行う。
- (2) 当社は、当社グループとしての業務の適正を確保し、効率性を確保するための社内規定を整備すると共に、グループ会社ごとに担当部門を定め、グループ会社の管理・監督にあたる。また、グループ経営に関する企画・立案を行う恒常部門およびグループ会社の運営に関する統制・指導を行う恒常部門をそれぞれ設置する。
- (3) グループ会社は、当社と統一的な考え方にに基づき、当社への適時・適切な情報の報告体制および内部通報制度を含め、当社と整合的な内部統制体制を構築する。具体的には、法令等遵守に関してはグループ各社からの委員をメンバーとするグループ会社コンプライアンス連絡会を設置してグループとしての情報共有を図る。グループ会社のリスク管理・危機管理についても当社の体制に沿った展開を図る。また、グループ会社の内部監査は当社の内部監査部門が行う。
- (4) 主要なグループ会社について、当社の監査等委員が各グループ会社の監査役を兼務し必要に応じて適切な調査が行える体制とする。

6. 監査等委員会監査の実効性確保体制

- (1) 監査等委員会の監査活動の充実を図るため監査等委員会の職務遂行を補助する専任職員を置く。
- (2) 当該職員の独立性確保および当該職員への指示の実効性確保のため、監査等委員会補助職員の人事考課は監査等委員会が行い、その異動については監査等委員会の事前の同意を必要とし、当該職員は当社の業務遂行に係る役職を兼務しない。

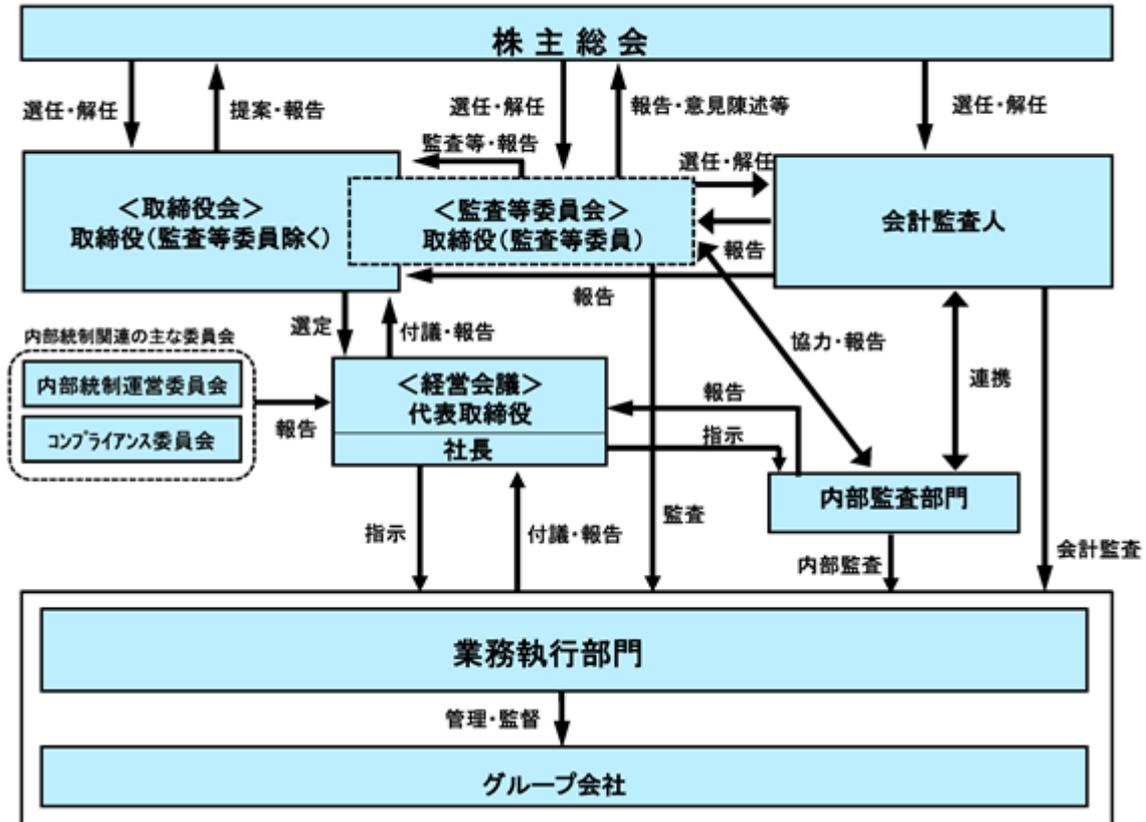
7. 監査等委員会報告体制

- (1) 役職員は、監査等委員会の求めに応じて、内部統制に係る自らの活動について、定期的にまたは重要事項発生の際、監査等委員会に報告する。当社は、監査等委員会に報告を行った役職員に対して、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行わない。
- (2) 代表取締役は、監査等委員会の監査の実効性を確保するため、監査等委員会と定期的に会合を持ち、役職員から監査等委員会への報告状況等について意見交換を行い、また監査等委員会より経営会議等の重要会議への監査等委員の陪席を求められた場合はこれに応じる。
- (3) 監査等委員会は、グループ会社からの報告の実効性を確保するため、主要なグループ会社の監査役と定期的に会合を持ち、企業集団の内部統制体制について意見交換および情報共有を行う。
- (4) 監査等委員会が、独自の外部専門家を監査等委員の監査のために起用することを求めた場合、当社は、当該監査等委員の職務に明らかに必要でないと証明された場合を除き、その費用を負担する。

8. 財務報告の適正性確保体制

- (1) 当社は、主要なグループ会社とともに、金融商品取引法で求められる財務報告の適正性を確保するため、業務ルールの文書化等所要の内部統制体制を整備・運用する。新たなリスクが認識された場合や当該体制に不具合や不備が発見された場合には、速やかに改善を図る。
- (2) 当社は、日常の業務監査等を通じて各部門における統制活動の実態を把握・検証し、グループ全体に亘る財務報告に係る内部統制機能の実効性を確保するため、独立性の高い内部監査部門を設置する。

コーポレートガバナンス/内部統制の関係図



内部監査及び監査等委員会監査の状況等

イ.内部監査

内部監査部門として、業務監査部を設置し、連結子会社も含めた業務監査を実施します。

ロ.監査等委員会監査

監査等委員は、監査等委員会（月例開催）を構成するとともに、取締役会・経営会議・執行役員会等の重要会議に出席し、取締役の職務執行について不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実がないか、経営判断が善管注意義務に反していないか等の監査の視点から必要に応じ意見を表明します。また、国内主要子会社3社の監査役を兼任するとともに、グループ監査役連絡会（年2回開催）により、グループ会社間における監査役との連携をとります。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、監査業務を執行する社員は以下のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 北方宏樹氏

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 吉原一貴氏

（注）公認会計士 北方宏樹氏は2年間、公認会計士 吉原一貴氏は4年間、当社の会計監査業務を執行しています。期末決算時の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他8名の計14名で構成されています。

内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員会監査の実効性を確保するため、監査等委員が社内各本部の業務執行状況を聴取すると共に、監査等委員会と業務監査部及び会計監査人のそれぞれの間で、定期的ミーティングによる情報交換を行い、相互の連携を図ります。また、監査等委員会、業務監査部及び会計監査人による三様監査連絡会を定期的を開催します。

監査等委員会と会計監査人の連携は、緊密に行い、監査等委員会あての会計監査人定例報告会として、年間監査計画報告会、四半期レビュー報告会及び期末監査報告会などを開催します。

社外取締役

当社の社外取締役は5名であります。

社外取締役の氏名及び選任している理由(㈱東京証券取引所に独立役員として届け出ている、田中伸男、小林幹生、山口博及び奈良橋美香の各氏については、独立役員と考える理由を含む。)は、次のとおりです。

氏名	当該社外取締役を選任している理由
田中 伸男	国際エネルギー機関等の国際機関での豊富な経験及び知見を活かして社外取締役としての職務を適切に遂行していただくため。 <独立役員指定理由> 一般株主と利益相反のおそれがあるとされる事項への該当もなく、一般株主と利益相反のおそれがない社外取締役と認められるため。
佐久間 浩	Diamond Generating Corporation社長、三菱商事㈱常務執行役員などを歴任し、石油・ガスを含むインフラ、発電、新エネルギーなど幅広い事業分野に精通しているとともに、国内外で出資先や事業グループの経営に深く携わってきたことから、そのグローバルな経営全般に関する経験や知見を活かして社外取締役としての職務を適切に遂行していただくため。
小林 幹生	三菱UFJ信託銀行㈱執行役員を経て、菱進クレジットサービス㈱代表取締役社長及び㈱日本プロパティ・ソリューションズ代表取締役副社長としての経験に基づき、中立かつ客観的視点からの監査により、当社経営の健全性確保に貢献いただくため。 <独立役員指定理由> 一般株主と利益相反のおそれがあるとされる事項への該当もなく、一般株主と利益相反のおそれがない社外取締役と認められるため。
山口 博	エネルギー業界での豊富な知見と東京電力㈱取締役 代表執行役副社長 電力流通本部長を務められた経験を、経営の監査等に活かし、中立かつ客観的視点からの監査により当社経営の健全性確保に貢献いただくため。 <独立役員指定理由> 一般株主と利益相反のおそれがあるとされる事項への該当もなく、一般株主と利益相反のおそれがない社外取締役と認められるため。
奈良橋美香	弁護士であり企業の法務に関する専門家として、専門的・客観的立場からの監査により、当社経営の健全性確保に貢献いただくため。 <独立役員指定理由> 一般株主と利益相反のおそれがあるとされる事項への該当もなく、一般株主と利益相反のおそれがない社外取締役と認められるため。

当社は社外取締役との間に、特別の利害関係はありません。なお、社外取締役 佐久間浩氏が在籍している三菱商事㈱は当社の株式の33.57%を保有しており、当社は同社との間で資本業務提携をしています。社外取締役 小林幹生氏が在籍していた三菱UFJ信託銀行㈱は当社の株式の1.65%を保有しています。

(注)持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

当社は、多様な視点から、取締役会の適切な意思決定と経営監督の実現を図るため、高い見識に基づく客観的かつ専門的な視点を持つ者から社外取締役を選任します。この社外取締役の独立性について、当社は、㈱東京証券取引所の定める独立性に関する判断要素を基礎として、以下のいずれの項目にも該当しない場合には独立性を有すると判断することとしています。

1. 主要な取引先

(1)当社を主要な取引先とする者(注1)又はその業務執行者

(2)当社の主要な取引先(注2)又はその業務執行者

2. 専門家

当社から役員報酬以外に年間1,000万円以上の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家又はその団体に属している者

3. 主要株主

当社の主要株主(直接・間接に10%以上の議決権を保有する者)又はその業務執行者

4. 寄付先

当社が年間1,000万円を超える寄付を行っている先又はその業務執行者

5. 過去要件

過去10年間に於いて、上記1から4のいずれかに該当していた者

6. 近親者

次に掲げる者の配偶者又は二親等以内の親族

(1) 上記1から5のいずれかに該当する者

(2) 当社又はその子会社の取締役、執行役員又は重要な使用人(注3)

7. 前各号のほか、当社と利益相反関係が生じるなど、独立性を有する社外取締役としての職務を果たすことができない特段の事情を有している者

- (注) 1 「当社を主要な取引先とする者」とは、直近事業年度におけるその者の年間連結売上高の2%相当額又は1億円以上のいずれか高い方の支払を当社から受けた者をいう。
- 2 「当社の主要な取引先」とは、直近事業年度における当社の年間連結売上高の2%相当額以上の取引があった者又は直近事業年度における当社の連結総資産の2%相当額以上を当社に融資している者をいう。
- 3 「重要な使用人」とは、本部長以上の使用人をいう。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役である田中伸男、佐久間浩、小林幹生、山口博及び奈良橋美香の各氏並びに監査等委員である取締役の北本高宏及び饗場哲也の両氏との間に、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としています。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の数

	人数(名)	基本報酬 (百万円)	業績連動報酬 (百万円)	自社株式取得 目的報酬 (百万円)
取締役 (監査等委員である 取締役を除く。)	11	201	28	40
監査等委員である 取締役	3	58	(非該当)	(非該当)

- (注) 1 取締役(監査等委員を除く。)の報酬額合計は269百万円、監査等委員である取締役の報酬額合計は58百万円、社外役員(社外取締役1名及び社外監査等委員2名)の報酬額合計は44百万円です。
- 2 上記の人数には、平成29年6月26日開催の2016年度定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名を含め、当事業年度に係る報酬があった役員の数を示しています。
- 3 取締役のうち1名は、子会社から報酬等を受けています。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬制度は、業績との連動強化、株主の皆様との価値共有、業績向上に対する意欲や士気向上を図ることを狙いとし、平成28年6月23日開催の2015年度定時株主総会決議により、以下のとおりご承認をいただいています。

	区分(名称)	報酬の考え方	報酬制度の概要
取締役 (監査等委員である 取締役を除く。)	基本報酬	職責に対応	年額3億円以内とする。
	業績連動報酬	毎期の成果に対応	親会社株主に帰属する当期純利益や配当金の水準といった定量的な要素に加え、経営目標の達成度などの定性的な要素を考慮し、年額2億円以内かつ親会社株主に帰属する当期純利益の額の1%以内として運用する。
	自社株式取得 目的報酬	長期的な業績 向上に連動	年額9千万円以内。監査等委員以外の取締役(社外取締役を除く)は役員持株会を通じて自社株式を取得する。
監査等委員である 取締役	基本報酬	職責に対応	年額84百万円以内とする。

株式の保有状況

イ.投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

29銘柄 1,814百万円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
JXホールディングス株	1,605,000	874	取引関係強化のため
日揮株	1,000	2	参考情報取得のため
東洋エンジニアリング株	1,000	0	参考情報取得のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
日揮株	1,000	2	参考情報取得のため
株ユークレナ	260,400	259	取引関係強化のため
東洋エンジニアリング株	200	0	参考情報取得のため

ハ.保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

記載すべき事項はありません。

定款規定の内容

イ.自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、機動的な資本政策の遂行を目的としています。

ロ.取締役の定数

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の定員を12名以内、監査等委員である取締役の定員を5名以内とする旨を定款で定めています。

ハ.取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨を定款で定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めています。

ニ.取締役の責任免除

当社は、取締役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役であった者の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めています。

ホ.株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款で定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	84	1	85	
連結子会社	28		30	
計	112	1	115	

(注) 当連結会計年度における上記報酬の額以外に、前連結会計年度に係る追加報酬が2百万円あります。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、主にリスク管理態勢の高度化に係る助言・指導業務となっています。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、事前に見積書の提示を受け、監査日数、監査内容及び当社の規模等を総合的に勘案し、監査等委員会の同意を得た後に決定することとしています。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	135,373	96,008
受取手形・完成工事未収入金	59,865	76,884
有価証券	7,999	7,999
未成工事支出金	3 24,220	3 15,916
未収入金	7,761	41,967
繰延税金資産	9,586	5,948
ジョイントベンチャー持分資産	4 164,283	4 131,374
その他	17,696	5,563
貸倒引当金	1,541	1,245
流動資産合計	425,244	380,418
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,892	13,504
減価償却累計額	7,265	7,493
建物・構築物(純額)	6,627	6,010
機械・運搬具	547	522
減価償却累計額	328	349
機械・運搬具(純額)	218	172
工具器具・備品	7,236	6,142
減価償却累計額	6,212	5,321
工具器具・備品(純額)	1,023	820
土地	5,266	4,952
建設仮勘定	22	115
有形固定資産合計	13,158	12,071
無形固定資産		
投資その他の資産	8,098	5,718
投資有価証券	1 7,707	1 7,681
退職給付に係る資産	84	203
繰延税金資産	4,967	6,328
その他	2,405	8,468
貸倒引当金	336	185
投資その他の資産合計	14,830	22,496
固定資産合計	36,086	40,286
資産合計	461,331	420,704

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	160,096	147,654
短期借入金	203	-
1年内返済予定の長期借入金	10,004	-
未払法人税等	668	894
未成工事受入金	85,187	76,294
完成工事補償引当金	319	419
工事損失引当金	3,315	3,288
賞与引当金	3,156	3,887
関係会社事業損失引当金	22,919	-
その他	15,311	16,224
流動負債合計	301,182	248,663
固定負債		
長期借入金	4	10,000
PCB処理引当金	338	344
退職給付に係る負債	1,522	1,176
その他	1,158	1,101
固定負債合計	3,023	12,622
負債合計	304,206	261,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,396	43,396
資本剰余金	37,112	37,112
利益剰余金	72,132	77,024
自己株式	1,431	1,434
株主資本合計	151,210	156,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	379	64
繰延ヘッジ損益	499	1,778
為替換算調整勘定	2,656	2,159
退職給付に係る調整累計額	592	1,013
その他の包括利益累計額合計	4,128	1,458
非支配株主持分	1,785	1,861
純資産合計	157,125	159,418
負債純資産合計	461,331	420,704

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
完成工事高	603,745	510,873
完成工事原価	1,565,521	1,502,255
完成工事総利益	38,223	8,618
販売費及び一般管理費	2,322,543	2,320,948
営業利益又は営業損失()	15,680	12,330
営業外収益		
受取利息	1,554	2,245
受取配当金	933	340
持分法による投資利益	-	680
その他	357	299
営業外収益合計	2,844	3,566
営業外費用		
支払利息	209	212
持分法による投資損失	17,106	-
為替差損	3,455	667
支払手数料	59	208
その他	775	247
営業外費用合計	21,605	1,336
経常損失()	3,080	10,100
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	-	4,12,441
関係会社株式売却益	-	1,732
投資有価証券売却益	1,937	202
その他	-	590
特別利益合計	1,937	14,967
特別損失		
関係会社事業損失引当金繰入額	22,919	-
関係会社株式売却損	1,146	-
減損損失	766	-
投資有価証券評価損	393	-
特別損失合計	25,225	-
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	26,368	4,867
法人税、住民税及び事業税	15,026	5,475
法人税等調整額	143	3,741
法人税等合計	14,883	1,734
当期純利益又は当期純損失()	41,251	6,602
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失()	135	156
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()	41,116	6,445

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	41,251	6,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,006	315
繰延ヘッジ損益	2,129	2,276
為替換算調整勘定	1,102	1,001
退職給付に係る調整額	291	420
持分法適用会社に対する持分相当額	451	450
その他の包括利益合計	1 1,139	1 2,723
包括利益	42,391	3,878
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42,228	3,775
非支配株主に係る包括利益	162	103

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,396	37,112	115,839	1,422	194,926
当期変動額					
剰余金の配当			2,589		2,589
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			41,116		41,116
自己株式の取得				8	8
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	43,706	8	43,715
当期末残高	43,396	37,112	72,132	1,431	151,210

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,386	1,618	4,171	300	5,240	1,961	202,128
当期変動額							
剰余金の配当							2,589
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）							41,116
自己株式の取得							8
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,006	2,118	1,514	291	1,111	175	1,287
当期変動額合計	2,006	2,118	1,514	291	1,111	175	45,002
当期末残高	379	499	2,656	592	4,128	1,785	157,125

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,396	37,112	72,132	1,431	151,210
当期変動額					
剰余金の配当			1,553		1,553
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,445		6,445
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,892	3	4,888
当期末残高	43,396	37,112	77,024	1,434	156,099

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	379	499	2,656	592	4,128	1,785	157,125
当期変動額							
剰余金の配当							1,553
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,445
自己株式の取得							3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	315	2,277	497	420	2,670	76	2,594
当期変動額合計	315	2,277	497	420	2,670	76	2,293
当期末残高	64	1,778	2,159	1,013	1,458	1,861	159,418

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	26,368	4,867
減価償却費	3,643	3,545
減損損失	766	-
のれん償却額	547	327
貸倒引当金の増減額(は減少)	701	218
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	15	102
工事損失引当金の増減額(は減少)	154	25
賞与引当金の増減額(は減少)	368	732
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	22,919	12,777
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	428	44
受取利息及び受取配当金	2,487	2,585
支払利息	209	212
為替差損益(は益)	186	477
持分法による投資損益(は益)	17,106	680
投資有価証券評価損益(は益)	393	-
投資有価証券売却損益(は益)	1,937	202
関係会社株式売却損益(は益)	1,146	1,732
売上債権の増減額(は増加)	8,141	19,550
未成工事支出金の増減額(は増加)	10,786	8,289
仕入債務の増減額(は減少)	11,401	10,420
未成工事受入金の増減額(は減少)	48,668	8,014
未収入金の増減額(は増加)	1,901	26,992
ジョイントベンチャー持分資産の増減額(は増加)	13,666	31,920
その他	376	1,431
小計	8,194	34,114
利息及び配当金の受取額	1,458	1,954
利息の支払額	205	205
法人税等の支払額	13,821	1,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,375	34,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	3,043	2,028
有形固定資産の取得による支出	649	550
有形固定資産の売却による収入	46	362
無形固定資産の取得による支出	1,451	2,044
投資有価証券の取得による支出	351	338
投資有価証券の売却による収入	15,554	896
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2 1,684
貸付けによる支出	12,188	4,229
貸付金の回収による収入	6,382	757
その他	49	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,433	1,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	50	149
長期借入れによる収入	-	10,000
長期借入金の返済による支出	3	10,004
配当金の支払額	2,586	1,552
その他	52	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,693	1,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,395	108
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,969	37,121
現金及び現金同等物の期首残高	136,919	138,889
現金及び現金同等物の期末残高	1 138,889	1 101,767

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

エクソダス・グループ・(ホールディングス)・リミテッド及びその子会社8社は、株式の一部売却により子会社でなくなったため、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

イーアイエンジニアリング(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

主要な会社名

エル・アンド・ティー・千代田リミテッド

千代田ペトロスター・リミテッド

エクソダス・グループ・(ホールディングス)・リミテッド

前連結会計年度において連結子会社であったエクソダス・グループ・(ホールディングス)・リミテッドは、株式の一部売却により関連会社となったため、当連結会計年度末より持分法適用の範囲に含めておりません。

イーマス・千代田・サブシー・リミテッドは、米国連邦倒産法第11章に則り米国テキサス州南部地区の連邦倒産裁判所より同社再建計画の承認を取得したことにより関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

エクソダス・グループ・(ホールディングス)・リミテッドの関連会社2社は、エクソダス・グループ・(ホールディングス)・リミテッド株式の一部売却により関連会社でなくなったため、当連結会計年度末より持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(イーアイエンジニアリング(株) 他)及び関連会社(カフコジャパン投資(株) 他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、且つ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち以下の会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

千代田シンガポール・プライベート・リミテッド

千代田インターナショナル・コーポレーション

ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア

千代田タイランド・リミテッド

千代田フィリピン・コーポレーション

千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ

千代田サラワク・センドリアン・ベルハッダ

千代田オセアニア・ピーティーワイ・リミテッド

他 3社

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)

デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、当社の建物及び平成28年4月1日以降に取得した構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	8～57年
機械・運搬具	4～17年
工具器具・備品	4～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、主として、過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。

PCB処理引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

なお、工事進行基準による完成工事高は、449,145百万円であります。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約及び外貨預金

金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建資産負債及び外貨建予定取引

借入金

ヘッジ方針

外貨建資産負債及び外貨建予定取引は、為替リスク管理方針に関する社内規定及び運用細則に基づき、キャッシュ・フローの円貨を固定するため及び為替変動リスクを軽減するために、為替予約及び外貨預金を利用してヘッジを行っております。

借入金は、金利スワップに関する運用規定に基づき、支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用してヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、原則として四半期連結決算時及び連結決算時にヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動の累計額を基礎に行っております。

但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10～20年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた25,457百万円は、「未収入金」7,761百万円、「その他」17,696百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた834百万円は、「支払手数料」59百万円、「その他」775百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた95百万円は、「有形固定資産の売却による収入」46百万円、「その他」49百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,959百万円	5,613百万円

2 債務保証をしているものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 従業員の住宅融資等	43百万円	(1) 従業員の住宅融資等	49百万円
(2) 関係会社等		(2) 関係会社等	
工事に係る保証		工事に係る保証	
千代田ペトロスター・リミテッド	946	千代田ペトロスター・リミテッド	424
千代田シー・シー・シー・エンジニアリング・プラ イベート・リミテッド	353	千代田シー・シー・シー・エンジニアリング・プラ イベート・リミテッド	334
		エクソダス・ディー・エム・シー・シー	39
関係会社等合計	1,300	関係会社等合計	798
債務保証合計	1,343	債務保証合計	847

3 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示した未成工事支出金に対応する工事損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	57百万円	0百万円

4 請負工事に係るジョイントベンチャーの保有する現金預金等のうち、当社及び連結子会社の持分相当額であります。

- 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。
連結会計年度末の貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	15,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	15,000	20,000

(連結損益計算書関係)

- 1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	3,068百万円	1,844百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給与手当	6,265百万円	5,634百万円
賞与引当金繰入額	598	781
退職給付費用	366	312
業務委託費	2,347	2,273
貸倒引当金繰入額	120	0

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	2,075百万円	1,873百万円

- 4 イーマス・千代田・サブシー・リミテッドの再建手続が完了し当社の負担額が確定したことから、同社の事業損失に備え計上していた引当金について、残額を戻入れたものであります。

- 5 米国子会社において計上した連邦法人税に係る税務上の欠損金の繰戻しによる還付見込額が含まれております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,410百万円	107百万円
組替調整額	1,543	202
税効果調整前	2,954	310
税効果額	947	5
その他有価証券評価差額金	2,006	315
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	895	3,003
組替調整額	351	14
資産の取得原価調整額	1,780	293
税効果調整前	3,027	3,282
税効果額	897	1,006
繰延ヘッジ損益	2,129	2,276
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,102	50
組替調整額	-	1,051
為替換算調整勘定	1,102	1,001
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	169	374
組替調整額	243	233
税効果調整前	412	607
税効果額	120	186
退職給付に係る調整額	291	420
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,380	27
組替調整額	928	423
持分法適用会社に対する持分相当額	451	450
その他の包括利益合計	1,139	2,723

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	260,324	-	-	260,324

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	1,340	11	-	1,351

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,589	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,553	利益剰余金	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月27日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	260,324	-	-	260,324

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	1,351	5	-	1,356

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,553	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,942	利益剰余金	7.50	平成30年3月31日	平成30年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金預金勘定	135,373百万円	96,008百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,483	2,240
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)	7,999	7,999
現金及び現金同等物	138,889	101,767

2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却によりエクソダス・グループ・(ホールディングス)・リミテッド及びその子会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにエクソダス・グループ・(ホールディングス)・リミテッド株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	2,919百万円
固定資産	1,945
流動負債	2,353
固定負債	25
為替換算調整勘定	1,051
株式売却後の投資勘定	994
株式売却益	1,732
株式の売却価額	2,173
未収入金	377
その他	192
現金及び現金同等物	303
差引：売却による収入	1,684

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	763	511
1年超	1,730	1,022
合計	2,493	1,534

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、短期余剰資金は短期のコマーシャルペーパー等の安全性の高い金融資産で運用し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述する為替及び金利の変動リスクを回避するために先物為替予約及び金利スワップのみを利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用して当該リスクをヘッジしております。

有価証券は、余剰資金の運用のために保有する短期のコマーシャルペーパーであります。当該コマーシャルペーパーは発行会社の債務不履行のリスクに晒されております。

投資有価証券は業務上の関係を有する企業の株式であり、このうち上場株式に関しては市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用して当該リスクをヘッジしております。

借入金には運転資金に係る資金調達であり、変動金利によるものは金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社及び主要な連結子会社は経理規定に従い、主要取引先の財政状態を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

コマーシャルペーパーは格付けの高い発行会社のもをを対象としているため、債務不履行リスクは僅少と判断しております。

先物為替予約の利用にあたっては、カウンターパーティ・リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建ての債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

また、借入金について、支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

先物為替予約取引については、当社の為替リスク管理方針に基づき個別の工事案件毎に月別に為替ポジションを把握し、為替予約残高の見直しを行っております。なお、為替予約の設定・解約についても同方針に基づき実行・記帳し、契約先と残高照合を行っております。

市場価格のある投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財政状態を把握し、市場リスクを定量的に管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は適時に資金計画を作成・更新し手許流動性を適宜維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	135,373	135,373	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金 貸倒引当金(*1)	59,865 1,517	59,865 1,517	- -
(3) 有価証券	58,347	58,347	-
(4) 未収入金 貸倒引当金(*1)	7,999 7,761 21	7,999 7,761 21	- - -
(5) ジョイントベンチャー持分資産	7,739	7,739	-
(6) 投資有価証券	164,283	164,283	-
資産計	1,100	1,100	-
資産計	374,843	374,843	-
(1) 支払手形・工事未払金	160,096	160,096	-
(2) 短期借入金	203	203	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	10,004	10,028	24
(4) 未払法人税等	668	668	-
(5) 長期借入金	4	4	0
負債計	170,977	171,002	24
デリバティブ取引(*2)	(140)	(140)	-

(*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	96,008	96,008	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金 貸倒引当金(*1)	76,884 1,222	76,884 1,222	- -
(3) 有価証券	75,662	75,662	-
(4) 未収入金 貸倒引当金(*1)	7,999 41,967 20	7,999 41,967 20	- - -
(5) ジョイントベンチャー持分資産	41,947	41,947	-
(6) 投資有価証券	131,374	131,374	-
資産計	511	511	-
資産計	353,504	353,504	-
(1) 支払手形・工事未払金	147,654	147,654	-
(2) 短期借入金	-	-	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	-	-	-
(4) 未払法人税等	894	894	-
(5) 長期借入金	10,000	10,000	0
負債計	158,549	158,549	0
デリバティブ取引(*2)	126	126	-

(*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金、(3) 有価証券、(4) 未収入金

これらはほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) ジョイントベンチャー持分資産

ジョイントベンチャー持分資産は、請負工事に係るジョイントベンチャーの保有する現金預金等のうち、当社及び連結子会社の持分相当額であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 支払手形・工事未払金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらはほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

長期借入金の時価について、変動金利によるものは金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	6,604	7,168
出資証券	2	2

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(6) 投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について393百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金預金	135,331	-	-
受取手形・完成工事未収入金(*)	58,338	8	-
未収入金(*)	7,739	-	-
ジョイントベンチャー持分資産	164,283	-	-
有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの	7,999	-	-
合計	373,693	8	-

(*) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金預金	95,968	-	-
受取手形・完成工事未収入金(*)	75,079	583	-
未収入金(*)	41,947	-	-
ジョイントベンチャー持分資産	131,374	-	-
有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの	7,999	-	-
合計	352,369	583	-

(*) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	203	-	-	-	-	-
長期借入金	10,004	2	-	-	-	1

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	-	-	-	-	-	-
長期借入金	-	-	-	-	10,000	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,053	632	421
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	46	47	0
合計		1,100	680	420

(注) コマーシャルペーパー(連結貸借対照表計上額 7,999百万円)については、預金と同様の性格を有するものであり、取得原価をもって連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	203	51	152
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	307	351	43
合計		511	402	108

(注) コマーシャルペーパー(連結貸借対照表計上額 7,999百万円)については、預金と同様の性格を有するものであり、取得原価をもって連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	9,962	1,937	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	896	202	-

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	米ドル売 円買	42,679	328	62	62
	ユーロ売 円買	7,071	-	5	5
	ポンド売 円買	1,471	-	1	1
	豪ドル売 円買	6,199	-	6	6
	米ドル買 円売	30	30	1	1
	ユーロ買 円売	0	-	0	0
	米ドル売 ユーロ買	166	-	14	14
	米ドル売 韓国ウォン買	637	-	25	25
合計		58,256	358	103	103

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	米ドル売 円買	46,409	12,923	354	354
	ユーロ売 円買	1,901	-	0	0
	ポンド売 円買	397	-	0	0
	豪ドル売 円買	836	-	0	0
	米ドル買 円売	126	0	6	6
	米ドル売 韓国ウォン買	198	-	11	11
合計		49,870	12,923	335	335

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	米ドル売 円買	外貨建予定取引	3,554	657	28
	米ドル買 円売		237	141	6
	ユーロ買 円売		4	-	0
	スウェーデンクローナ買		30	-	1
円売					
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	米ドル売 円買	完成工事未収入金	519	-	(注) 2
	米ドル買 円売	工事未払金	0	-	
ユーロ買 円売	11		-		
合計			4,357	799	37

- (注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている完成工事未収入金及び工事未払金と一体として処理されているため、その時価は、当該完成工事未収入金及び工事未払金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成30年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル売 円買	外貨建予定取引	1,600	-	67
	米ドル買 円売		5,163	3,956	274
	シンガポールドル買 円 売		99	49	2
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 米ドル売 円買	完成工事未収入金	566	-	(注) 2
	米ドル買 円売	工事未払金	70	2	
	ユーロ買 円売		21	-	
合計			7,521	4,007	209

- (注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている完成工事未収入金及び工事未払金と一体として処理されているため、その時価は、当該完成工事未収入金及び工事未払金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (平成29年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,000	-	(注)

- (注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成30年 3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、主として勤続年数、資格、業績評価に応じ付与されるポイントの累積数に基づいた一時金又は年金を支給します。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	21,732百万円	21,257百万円
勤務費用	1,048	1,066
利息費用	179	181
数理計算上の差異の発生額	46	18
退職給付の支払額	1,630	1,322
その他	25	11
退職給付債務の期末残高	21,257	21,174

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	20,314百万円	20,128百万円
期待運用収益	336	337
数理計算上の差異の発生額	126	359
事業主からの拠出額	1,007	1,010
退職給付の支払額	1,614	1,287
その他	41	15
年金資産の期末残高	20,128	20,532

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	621百万円	308百万円
退職給付費用	205	164
退職給付の支払額	435	32
制度への拠出額	79	72
その他	2	37
退職給付に係る負債の期末残高	308	330

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	22,151百万円	22,091百万円
年金資産	21,245	21,711
	905	380
非積立型制度の退職給付債務	531	591
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,437	972
退職給付に係る負債	1,522	1,176
退職給付に係る資産	84	203
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,437	972

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	1,048百万円	1,066百万円
利息費用	179	181
期待運用収益	336	337
数理計算上の差異の費用処理額	243	233
簡便法で計算した退職給付費用	205	164
確定給付制度に係る退職給付費用	1,338	1,308

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
数理計算上の差異	412	607
合計	412	607

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	805	1,413
合計	805	1,413

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	29%	27%
株式	34	35
一般勘定	25	24
その他	12	13
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	主として0.7%	主として0.7%
長期期待運用収益率	主として1.6%	主として1.6%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度604百万円、当連結会計年度594百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	6,140百万円	15,867百万円
投資有価証券評価損	336	4,895
未払工事原価	5,834	4,029
賞与引当金	950	1,169
未成工事支出金	767	958
繰延ヘッジ損益	-	779
工事損失引当金	925	600
減価償却超過額	550	537
関係会社事業損失引当金	7,008	-
その他	8,538	3,084
繰延税金資産小計	31,052	31,921
評価性引当額	15,675	18,973
繰延税金資産合計	15,378	12,948
繰延税金負債		
海外工事進行基準調整	-	816
ジョイントベンチャー持分損益	254	333
繰延ヘッジ損益	226	-
その他	342	338
繰延税金負債合計	824	1,488
繰延税金資産の純額	14,554	11,459

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	9,586百万円	5,948百万円
固定資産 - 繰延税金資産	4,967	6,328
流動負債 - その他	-	816
固定負債 - その他	-	0

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	-	30.8
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	3.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	6.7
評価性引当額の増減	-	92.6
事業税の課税標準の差異	-	4.5
ジョイントベンチャー持分損益	-	21.7
その他	-	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	35.6

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国において税制改革法が平成29年12月22日に成立し、平成30年1月1日以後に開始する連結会計年度から連邦法人税率の引下げ等が行われることになりました。この税制改革法により、当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率は35%から21%になりました。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が200百万円、繰延税金負債の金額が347百万円、法人税等調整額が146百万円それぞれ減少しております。

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

SUBSEA 7 International Holdings (UK) Limited

(2) 分離した事業の内容

連結子会社：エクソダス・グループ・（ホールディングス）・リミテッド及びその子会社

事業の内容：オフショア及びアップストリーム分野における調査・検討・計画・概念設計等のサービス提供

(3) 事業分離を行った主な理由

オフショア分野に豊富な工事実績を持つSUBSEA 7 International Holdings (UK) Limitedの知見をエクソダス・グループ・（ホールディングス）・リミテッドのコンサルティング業務に活かして、同社の業容拡大を図り、企業価値の向上を目指すためであります。

(4) 事業分離日

平成30年3月16日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 1,732百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	2,919百万円
固定資産	1,945
資産合計	<u>4,865</u>
流動負債	2,353
固定負債	25
負債合計	<u>2,378</u>

(3) 会計処理

株式譲渡による持分の減少額と売却価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しておりません。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

エンジニアリング事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

完成工事高	5,974百万円
営業損失（ ）	606

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合エンジニアリング企業として、各種プラント、産業設備のコンサルティング、計画、設計、施工、調達、試運転及びメンテナンスなどの「エンジニアリング事業」をグローバルに展開しており、グループ各社の持つ遂行機能を最適に組み合わせ、各社が一体となったオペレーションを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	エンジニアリング				
売上高					
外部顧客への売上高	600,244	3,501	603,745	-	603,745
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	5,380	5,401	5,401	-
計	600,265	8,881	609,147	5,401	603,745
セグメント利益	15,416	265	15,682	2	15,680
セグメント資産	455,596	4,893	460,489	841	461,331
セグメント負債	294,553	1,549	296,102	8,103	304,206
その他の項目					
減価償却費	3,620	22	3,643	-	3,643
のれんの償却額	517	29	547	-	547
持分法適用会社への投資額	2,868	-	2,868	-	2,868
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,109	21	2,131	-	2,131

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントであり、人材派遣業及び旅行業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額841百万円は、セグメント間取引消去 1,909百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産2,751百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額8,103百万円は、セグメント間取引消去 1,896百万円及び報告セグメントに配分していない全社負債10,000百万円であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	エンジニアリング				
売上高					
外部顧客への売上高	507,573	3,300	510,873	-	510,873
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	4,433	4,460	4,460	-
計	507,600	7,733	515,334	4,460	510,873
セグメント利益又は損失()	12,478	143	12,334	3	12,330
セグメント資産	415,322	4,685	420,008	696	420,704
セグメント負債	251,867	1,326	253,194	8,091	261,286
その他の項目					
減価償却費	3,522	23	3,545	-	3,545
のれんの償却額	297	29	327	-	327
持分法適用会社への投資額	3,561	-	3,561	-	3,561
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,338	62	2,400	-	2,400

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントであり、人材派遣業及び旅行業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額696百万円は、セグメント間取引消去 1,918百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産2,615百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額8,091百万円は、セグメント間取引消去 1,908百万円及び報告セグメントに配分していない全社負債10,000百万円であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	オーストラリア	ロシア	米国	その他	合計
102,434	96,046	147,418	155,142	102,703	603,745

(注) 売上高は工事の施工地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
11,338	1,493	326	13,158

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
オージェイエスシー・ヤマル・エルエヌジー	145,868	エンジニアリング事業
キャメロン・エルエヌジー・エルエルシー	130,509	エンジニアリング事業
イクシス・エルエヌジー・ピーティーワイ・リミテッド	88,950	エンジニアリング事業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	オーストラリア	米国	ロシア	その他	合計
109,795	114,854	112,105	100,943	73,175	510,873

(注) 売上高は工事の施工地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
10,499	1,433	138	12,071

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
イクシス・エルエヌジー・ピーティーワイ・リミテッド	106,371	エンジニアリング事業
オージェイエスシー・ヤマル・エルエヌジー	100,946	エンジニアリング事業
キャメロン・エルエヌジー・エルエルシー	87,059	エンジニアリング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	エンジニアリング	その他	合計
減損損失	766	-	766

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	エンジニアリング	その他(注)	合計
当期末残高	1,676	374	2,051

(注) 1 「その他」の金額は、人材派遣業に係る金額であります。

2 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	エンジニアリング	その他(注)	合計
当期末残高	123	344	468

(注) 1 「その他」の金額は、人材派遣業に係る金額であります。

2 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	イーマス・ 千代田・サ ブシー・リ ミテッド	英国 ロンドン	734百万 米ドル	エンジニア リング事業	(所有) 直接 35.0	資金の援助 債務の保証	資金の貸付 (注2)	12,101	その他 (流動資産) (注3)	6,396
							債務保証 (注1) (注3)	13,632	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 関連会社等の工事に関する Bonds 等に対し、当社が保証を行ったものであります。
2 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3 貸付金及び保証債務に対し、18,907百万円の関係会社事業損失引当金を計上しております。また、当連結会計年度において18,907百万円の関係会社事業損失引当金繰入額を計上しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	イーマス・ 千代田・サ ブシー・リ ミテッド (注1)	英国 ロンドン	734百万 米ドル	エンジニア リング事業	(所有) 直接 35.0	資金の援助	資金の貸付 (注2)	3,990	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 平成29年6月28日に米国連邦倒産法第11章に則り米国テキサス州南部地区の連邦倒産裁判所より同社再建計画の承認を取得したことにより、関連当事者に該当しないこととなったため、関連当事者であった期間の取引金額を記載し、また、所有割合は関連当事者に該当していた時点での割合を記載しております。
2 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	599.83円	608.41円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	158.76円	24.89円

- (注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	41,116	6,445
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	41,116	6,445
普通株式の期中平均株式数 (千株)	258,979	258,968

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	203	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	10,004	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	19	2	0.00	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4	10,000	1.85	平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	26	22	0.00	平成31年～38年
合計	10,257	10,025	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	-	-	10,000
リース債務	2	2	2	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
完成工事高 (百万円)	117,858	250,652	385,934	510,873
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失() (百万円)	996	41	4,499	4,867
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	165	3,480	5,198	6,445
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.64	13.44	20.07	24.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	0.64	12.80	6.63	4.82

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	81,848	57,585
受取手形	105	236
完成工事未収入金	28,070	37,939
有価証券	7,999	7,999
未成工事支出金	21,183	11,300
未収入金	7,369	32,646
繰延税金資産	2,889	4,202
ジョイントベンチャー持分資産	3 131,310	3 111,500
その他	16,287	3,829
貸倒引当金	1,243	1,350
流動資産合計	295,818	265,891
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,368	9,374
減価償却累計額	4,926	5,306
建物(純額)	4,442	4,068
構築物	838	838
減価償却累計額	413	439
構築物(純額)	424	399
機械及び装置	171	170
減価償却累計額	131	134
機械及び装置(純額)	39	36
車両運搬具	21	14
減価償却累計額	11	13
車両運搬具(純額)	10	1
工具器具・備品	4,223	3,981
減価償却累計額	3,547	3,447
工具器具・備品(純額)	676	534
土地	4,750	4,750
建設仮勘定	17	78
有形固定資産合計	10,360	9,868
無形固定資産		
ソフトウェア	6,072	5,277
その他	40	40
無形固定資産合計	6,113	5,317
投資その他の資産		
投資有価証券	2,523	1,817
関係会社株式	12,545	9,670
長期貸付金	19	20
従業員に対する長期貸付金	80	52
関係会社長期貸付金	4,913	16,050
繰延税金資産	3,909	5,370
その他	775	872
貸倒引当金	2,860	2,078
投資その他の資産合計	21,907	31,777
固定資産合計	38,381	46,963
資産合計	334,200	312,855

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,320	1,404
工事未払金	105,029	93,536
1年内返済予定の長期借入金	10,000	-
未払法人税等	254	94
未成工事受入金	54,286	61,163
預り金	1 20,574	1 19,202
完成工事補償引当金	15	11
工事損失引当金	3,000	1,962
賞与引当金	1,962	2,448
関係会社事業損失引当金	22,919	-
その他	11,182	11,898
流動負債合計	231,545	191,721
固定負債		
長期借入金	-	10,000
退職給付引当金	1,291	1,309
PCB処理引当金	338	344
その他	1,040	1,006
固定負債合計	2,670	12,660
負債合計	234,216	204,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,396	43,396
資本剰余金		
資本準備金	37,112	37,112
資本剰余金合計	37,112	37,112
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	34,500	-
繰越利益剰余金	14,390	31,208
利益剰余金合計	20,109	31,208
自己株式	1,431	1,434
株主資本合計	99,187	110,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	287	40
繰延ヘッジ損益	509	1,769
評価・換算差額等合計	796	1,809
純資産合計	99,984	108,473
負債純資産合計	334,200	312,855

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
完成工事高	352,744	286,758
完成工事原価	344,176	270,005
完成工事総利益	8,567	16,752
販売費及び一般管理費	1 13,545	1 13,443
営業利益又は営業損失()	4,977	3,309
営業外収益		
受取利息	2 1,172	2 2,096
有価証券利息	100	0
受取配当金	2 1,935	2 2,270
不動産賃貸料	2 403	2 422
その他	2 56	2 413
営業外収益合計	3,668	5,204
営業外費用		
支払利息	199	207
為替差損	3,218	731
不動産賃貸費用	329	334
その他	89	271
営業外費用合計	3,836	1,545
経常利益又は経常損失()	5,145	6,968
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	-	3 12,864
関係会社株式売却益	-	710
投資有価証券売却益	1,893	202
特別利益合計	1,893	13,778
特別損失		
関係会社株式評価損	23,475	3,267
関係会社貸倒引当金繰入額	1,648	823
関係会社貸倒損失	-	326
関係会社事業損失引当金繰入額	22,919	-
関係会社株式売却損	1,065	-
投資有価証券評価損	393	-
特別損失合計	49,503	4,417
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	52,756	16,329
法人税、住民税及び事業税	1,505	5,444
法人税等調整額	5,617	1,768
法人税等合計	7,123	3,676
当期純利益又は当期純損失()	59,880	12,652

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		39,546	11.5	25,736	9.5
労務費		2,211	0.6	2,012	0.8
(うち労務外注費)		(2,211)	(0.6)	(2,012)	(0.8)
外注費		242,750	70.5	191,739	71.0
経費		59,669	17.3	50,517	18.7
(うち人件費)		(15,611)	(4.5)	(16,147)	(6.0)
合計		344,176	100	270,005	100

(注) 原価計算の方法は、工事毎に実際原価を集計する個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他利益剰余金					
			別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	43,396	37,112	34,500	48,079	82,579	1,422	161,666	
当期変動額								
剰余金の配当				2,589	2,589		2,589	
当期純損失（ ）				59,880	59,880		59,880	
別途積立金の取崩							-	
自己株式の取得						8	8	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	62,469	62,469	8	62,478	
当期末残高	43,396	37,112	34,500	14,390	20,109	1,431	99,187	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,269	1,507	761	162,428
当期変動額				
剰余金の配当				2,589
当期純損失（ ）				59,880
別途積立金の取崩				-
自己株式の取得				8
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,981	2,016	35	35
当期変動額合計	1,981	2,016	35	62,443
当期末残高	287	509	796	99,984

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他利益剰余金					
			別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	43,396	37,112	34,500	14,390	20,109	1,431	99,187	
当期変動額								
剰余金の配当				1,553	1,553		1,553	
当期純利益				12,652	12,652		12,652	
別途積立金の取崩			34,500	34,500	-		-	
自己株式の取得						3	3	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	34,500	45,598	11,098	3	11,094	
当期末残高	43,396	37,112	-	31,208	31,208	1,434	110,282	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	287	509	796	99,984
当期変動額				
剰余金の配当				1,553
当期純利益				12,652
別途積立金の取崩				-
自己株式の取得				3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	327	2,278	2,605	2,605
当期変動額合計	327	2,278	2,605	8,488
当期末残高	40	1,769	1,809	108,473

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物及び平成28年4月1日以降に取得した構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	8～57年
機械・運搬具	4～17年
工具器具・備品	4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づいております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

- (4) 賞与引当金
従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (6) PCB処理引当金
PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上しております。
- 7 収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- その他の工事
工事完成基準
- なお、工事進行基準による完成工事高は、270,398百万円であります。
- 8 ヘッジ会計の方法
(1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
為替予約及び外貨預金
金利スワップ
ヘッジ対象
外貨建資産負債及び外貨建予定取引
借入金
- (3) ヘッジ方針
外貨建資産負債及び外貨建予定取引は、為替リスク管理方針に関する社内規定及び運用細則に基づき、キャッシュ・フローの円貨を固定するため及び為替変動リスクを軽減するために、為替予約及び外貨預金を利用してヘッジを行っております。
借入金は、金利スワップに関する運用規定に基づき、支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用してヘッジを行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ有効性評価は、原則として四半期決算時及び決算時にヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動の累計額を基礎に行っております。
但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
預り金	20,153百万円	18,973百万円

2 債務保証をしているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 従業員の住宅融資	40百万円	(1) 従業員の住宅融資	31百万円
(2) 関係会社等		(2) 関係会社等	
工事に係るボンド等に対する保証		工事に係るボンド等に対する保証	
千代田インターナショナル・コーポレーション	41,917	千代田インターナショナル・コーポレーション	43,128
ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア	15,384	ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア	13,339
その他(11社)	6,987	その他(9社)	6,118
小計	64,289	小計	62,586
電子記録債務に対する保証		電子記録債務に対する保証	
千代田工商(株)	914	千代田工商(株)	620
千代田テクノエース(株)	116	千代田テクノエース(株)	273
千代田システムテクノロジーズ(株)	170	千代田システムテクノロジーズ(株)	122
小計	1,201	小計	1,016
関係会社等合計	65,490	関係会社等合計	63,602
債務保証合計	65,531	債務保証合計	63,634

このほか、関係会社の為替予約取引に対する保証(契約額1,968百万円)があります。

このほか、関係会社の為替予約取引に対する保証(契約額45百万円)があります。

3 請負工事に係るジョイントベンチャーの保有する現金預金等のうち、当社の持分相当額であります。

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	15,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	15,000	20,000

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給与手当	2,091百万円	2,253百万円
賞与引当金繰入額	333	453
退職給付費用	150	162
業務委託費	3,091	2,895
研究開発費	2,004	1,737
貸倒引当金繰入額	208	107
減価償却費	1,621	1,671
販売費に属する費用のおおよその割合	30.2%	35.2%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	69.8	64.8

- 2 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取配当金	1,301百万円	2,223百万円
不動産賃貸料	350	365
その他の営業外収益の合計額	152	842

- 3 関連会社であったイーマス・千代田・サブシー・リミテッドの再建手続が完了し当社の負担額が確定したことから、同社の事業損失に備え計上していた引当金について、残額を戻入れたものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,000百万円、関連会社株式3,670百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式9,406百万円、関連会社株式3,139百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、前事業年度及び当事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損(当事業年度は3,267百万円、前事業年度は23,475百万円)を計上しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	5,526百万円	15,286百万円
関係会社株式評価損	11,387	5,338
投資有価証券評価損	336	4,895
未払工事原価	5,113	3,045
貸倒引当金	1,255	1,048
未成工事支出金	767	786
繰延ヘッジ損益	-	779
賞与引当金	604	748
工事損失引当金	922	600
減価償却超過額	549	536
関係会社事業損失引当金	7,008	-
その他	1,998	1,842
繰延税金資産小計	35,469	34,907
評価性引当額	27,905	24,761
繰延税金資産合計	7,563	10,146
繰延税金負債		
ジョイントベンチャー持分損益	254	333
繰延ヘッジ損益	226	-
その他	283	239
繰延税金負債合計	765	573
繰延税金資産の純額	6,798	9,573

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,889百万円	4,202百万円
固定資産 - 繰延税金資産	3,909	5,370

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	-	30.8
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.7
住民税均等割等	-	0.2
事業税の課税標準の差異	-	1.3
ジョイントベンチャー持分損益	-	6.4
評価性引当額の増減	-	17.7
その他	-	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	22.5

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日本原燃(株)	66,664	666
太陽石油(株) (第二種優先株式)	5	500
(株)ユーグレナ	260,400	259
関西国際空港土地保有(株)	4,140	207
日本シンガポール石油化学(株)	50,400	25
(株)横浜国際平和会議場	1,000	21
エクソダス・サブシー・リミテッド	700,000	16
日本メタンハイドレード調査(株)	300	15
有人宇宙システム(株)	260	13
日本CCS調査(株)	260	13
その他(19銘柄)	117,080	78
計	1,200,509	1,814

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
コマーシャルペーパー	-	7,999
(投資有価証券)		
その他有価証券		
出資証券等(2銘柄)	-	2
計	-	8,002

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,368	69	63	9,374	5,306	404	4,068
構築物	838	-	-	838	439	25	399
機械及び装置	171	8	8	170	134	3	36
車両運搬具	21	-	7	14	13	1	1
工具器具・備品	4,223	151	393	3,981	3,447	239	534
土地	4,750	-	-	4,750	-	-	4,750
建設仮勘定	17	262	201	78	-	-	78
有形固定資産計	19,392	492	674	19,209	9,341	675	9,868
無形固定資産							
ソフトウェア	18,547	1,682	2,342	17,886	12,609	2,474	5,277
その他	85	-	-	85	45	0	40
無形固定資産計	18,632	1,682	2,342	17,972	12,654	2,474	5,317
長期前払費用	43	243	133	153	-	-	153

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,104	1,010	1,682	4	3,428
完成工事補償引当金	15	0	5	-	11
工事損失引当金	3,000	518	1,555	0	1,962
賞与引当金	1,962	2,448	1,565	397	2,448
関係会社事業損失引当金	22,919	-	10,054	12,864	-
PCB処理引当金	338	21	15	-	344

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収等による取崩額であります。
2 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、見積の変更による戻入額であります。
3 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。
4 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、見積額と実績額の差額の戻入れであります。
5 PCB処理引当金の「当期減少額(その他)」は、見積の変更による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。但し電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL https://www.chiyodacorp.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、単元未満株式を買い取することを請求する権利、残余財産の分配を受ける権利、剰余金の配当の交付を受ける権利など会社法第189条第2項各号で定める権利以外の権利を行使することはできません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第89期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第90期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月9日関東財務局長に提出。

（第90期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月13日関東財務局長に提出。

（第90期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成29年6月29日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。

平成30年2月21日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月21日

千代田化工建設株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北方宏樹
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉原一貴
--------------------	-------	------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田化工建設株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田化工建設株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、千代田化工建設株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、千代田化工建設株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月21日

千代田化工建設株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉原 一 貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田化工建設株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田化工建設株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。